
令和6年 第1回（定例）吉 賀 町 議 会 会 議 録（第6日）

令和6年3月14日（木曜日）

議事日程（第6号）

令和6年3月14日 午前8時59分開議

- 日程第1 一般質問 7. 河村由美子 議員
8. 松蔭 茂 議員
9. 桑原 三平 議員
10. 三浦 浩明 議員
11. 庭田 英明 議員
-

本日の会議に付した事件

- 日程第1 一般質問 7. 河村由美子 議員
8. 松蔭 茂 議員
9. 桑原 三平 議員
10. 三浦 浩明 議員
11. 庭田 英明 議員
-

出席議員（11名）

- | | |
|------------|------------|
| 2番 村上 定陽君 | 3番 三浦 浩明君 |
| 4番 桑原 三平君 | 5番 河村由美子君 |
| 6番 松蔭 茂君 | 7番 河村 隆行君 |
| 8番 大庭 澄人君 | 9番 藤升 正夫君 |
| 10番 中田 元君 | 11番 庭田 英明君 |
| 12番 安永 友行君 | |
-

欠席議員（1名）

- 1番 桜下 善博君
-

欠 員（なし）

事務局出席職員職氏名

局長 増本 健治君

説明のため出席した者の職氏名

町長	岩本 一巳君	副町長	赤松 寿志君
教育長	中田 敦君	教育次長	大庭 克彦君
総務課長	野村 幸二君	企画課長	深川 竜也君
税務住民課長	山根 徳政君	保健福祉課長	中林知代枝君
医療対策課長	渡邊 栄治君	産業課長	堀田 雅和君
建設水道課長	早川 貢一君	柿木地域振興室長	深川 千恵君

午前 8 時 59 分開議

○議長（安永 友行君） それでは、ただいまの出席議員数は 11 人です。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

議事日程は、ただいまお手元に配付したとおりです。

日程第 1. 一般質問

○議長（安永 友行君） 日程第 1、一般質問を行います。

質問は通告順に行います。7 番目の通告者、5 番、河村由美子議員の発言を許します。5 番、河村由美子議員。

○議員（5 番 河村由美子君） おはようございます。私は 2 点通告をしておきましたので、よろしくをお願いします。

まず 1 点目なんですけども、今年度の施政方針についてということなんですけど、今年の施政方針で、町長 1 期 4 年プラス 3 年目のまちづくりにこれが重点だと言える政策についてをまず聞きます。

国全体で人口減少が加速し、当町も例外なく顕著になっておりますが、本町も子育て支援を継続しておりますが、なかなか増数につながってはいないという現実もあります。

コロナが 5 類に移行した後でも、農林業、商工業中心とした地場産業の低迷、慢性的な人手不足等で企業の経営等は従前にも増して非常に厳しい状況下であります。

国立社会保障・人口問題研究所が昨年公表した長期参考推計によると、日本の人口は 2100 年には約 6,300 万人、希望的には 8,000 万人ということではありますが、そのように半減する。

島根県も、50年後には49万7,000人といったような試算になっております。特に島根創生、県西部の人口減少の対策、人口半減時代を見据えた施策は、私は急務であろうかと思えます。

当町でも、生活に必要なサービスの維持すら大変厳しくなっている現実があります。従来の制度を見直して、さらなるブラッシュアップをしていかないと、町政運営にも、地場産業にも、ますます厳しくなるというふうに考えますがいかがでしょうか。町の活力の源というものは、やはり人口数であるとは思いますが、自然減を埋める増加へ直結する対策についても伺います。

それと、先週の6日だったと思うんですが、夕方の放送で、「消滅可能性都市」というタイトルで当町が放映されて町長が出演しておりましたが、当町も子育て支援で大変よい環境であるという内容でございまして、地域の子育て支援の方も番組に出ておられました。

まず申し上げたいことは、地域経済を活性化させる政策は私は非常に重要だと思いますので、併せて農業、商業、林業、工業等の政策についても、これをという政策についてお伺いしたいと思います。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） おはようございます。本日もどうかよろしくお願いいたします。

それでは、河村由美子議員からの1点目でございます。今年度の施政方針についてということでございます。

通告で、大きく分けて、黒丸のほうで3点ばかり通告があります。1点目、2点目、3点目ということで理解をさせていただいて、まず1点目の施政方針、2点目につきましては人口動態について、最後3点目はそれに対する対策ということで、私の思いを、少しほど時間をお借りして、詳しく申し述べたいと思います。

まず初めに、今年度の施政方針で、1期4年プラス今期3年目のまちづくりにこれが重点と言える政策についてということでお答えをさせていただきたいと思います。

施政方針の中でも申し上げておりますが、私も2期目の任期がスタートいたしまして、早いもので2年と4か月が経過をいたしました。多忙な日々の中にありまして、改めてその責任の重大さを痛感しておるところでございます。議員が言われるとおり、この職に就任いたしまして7年目に入ったということになります。

この間を振り返ってみますと、本当にいろいろなことがございました。

まず、地域課題ということで申し上げますと、柿木地域自治区のこと、それから旧柿木中学校施設の譲渡のこと、第三セクター「エポックかきのきむら」の解散と民営化、それから廿日市にあります吉賀町アンテナショップの存続のこと、それから今回の議案にもお願いをさせていただきました地区集会所と自治会館の取り扱いに関する事などであります。

私が就任いたしましたのは平成29年秋でありまして、平成17年秋に吉賀町として発足いたしましたから12年目、そして今年で合併後19年を迎えようとしております。私がこの職に就任して本日までの期間が、合併いたしました10年が経過をして、20年目を迎えようとしている、そうした時期でもあります。

この間、確かに、新しい制度等を創設して、効果を上げてきたこともたくさんございます。一方、町村合併後、住民の皆さんの中で、いわゆる地域感情としてなかなか払拭できない部分があった、そのことが私がちょうど就任をして7年目を迎えますが、この間でやはり一気に吹き出てきたというような感じがしております。

また、それ以外の不測の事態もたくさんありました。七日市地区での大規模な建物火災、それから旧六日市医療技術専門学校の譲渡のこと、そして、それに伴います地域再生推進法人の設立、それから指定管理施設の取り扱いに関すること、六日市病院に関する地域医療のことなどがございました。

それからもう一つは、誰も想定をしておりませんでした新型コロナウイルス感染症による感染予防、こうしたことを初めとした住民の皆さんへの生活や地域経済への対処などであります。正直申し上げまして、この職への挑戦を決意をしたその時期に、まさかこのような事態が起こると思ってもおりました。率直に申し上げて、本当に苦難の日々であったというふうに考えております。

しかし、吉賀町議会をはじめ地域の住民の皆さんの御理解、御支援、そして御指導のおかげをもちまして、万全とは言えませんが、これらの緊急的課題等に対しても対処することができたというふうに考えております。心から厚く、関係者の皆様に感謝を申し上げたいと思います。

逆の見方をいたしますと、そうしたたくさんのございましたので、それに翻弄する、奔走した、そうした時期があったわけありますので、町長の就任に当たりまして町民の皆さんにお約束をいたしました所信表明、これがまだまだ十分達成されていないということでありまして、道半ば以下の状態ではないかというふうに認識をしております。

このようなことも踏まえまして、今回の施政方針における重点政策について触れておきたいと思います。

まず言えることは、完全終息には至っておりませんが、コロナ禍からの出口が見える状況下になってきたということでございますので、施政方針の中で触れた案件については、全身全霊でこれに取り組んでいかなければならない。当然、そこには、私一人ではなくて、副町長以下全職員の協力が必須でございます。行政としての体力もありますので、あまり欲張ったことを申し上げるのはどうかとは思いますが、可能な限り、いろんなことに挑戦をしていきたいというふうに考えております。

その中でもやはり一番大きな事柄、これは何ととっても、公設民営化で地域医療を存続をいたしまして、地域の皆さんの命と健康を守っていくということでございます。このことにつきましては、町民の皆様にも大変、本当に御心配をおかけしておりましたが、関係機関、団体の皆様の献身的なお力添えによりまして、町が今回出資をした医療法人カタクリ会が指定管理によって、どうにか今月から公設民営化を実現をして、公立のよしか病院、さらによしか介護医療院としてスタートすることができました。

とは言いながらも、これは本当にスタート、緒に就いたばかりでございます。当面は本当に厳しい状況が続くものと思われまます。引き続き、町民の皆さんの住み慣れた地域で生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域医療、そして介護体制の実現に向けて努力していくことが何ととっても一番重点を置かなければならないことだと思っております。

それ以外にも重点施策はたくさんございます。施政方針で掲げたものは、吉賀町の第2次まちづくり計画に沿って実行すべき施策でありまして、全て必要なことであります。また、緊急的なものにつきましては、第2期の総合戦略の実行施策として進めていかなければならないと思っております。

いずれにいたしましても、様々な案件に対して適切に対処しながら、まちづくりに取り組んでいきたいというふうに考えております。

それから次に、人口動態のことに触れていただいておりますので、少し見解を申し上げておきたいと思います。

先日、先ほど御紹介もございましたが、全国版あるいは地方版のメディアでも取り上げられましたが、平成26年、2014年に発刊されました増田先生の編著によります「地方消滅」という図書の中で、吉賀町も残念ながら消滅可能性都市として発表されまして、消滅という言葉にかなりショックを受けたところでございました。

吉賀町が消滅しないために、人口減少を克服し、いつまでも活力ある魅力的な町であり続けるために、全ての町民が危機感を共有し、自らの問題として真摯に向き合い、町の将来に向けた取り組みを始めるために策定したのが総合戦略でございます。

総合戦略では、「ひと」、「しごと」、「結婚・出産・子育て」、「まちづくり」のそれぞれの分野で基本目標に定め、分野横断的かつ一体的な取り組みを進めることで、吉賀町まちづくり計画に定める将来像であります「自然の恵みに育まれ、人と共に生きる自立発展のまち」の実現につながるというふうに思っております。

また、国勢調査に基づきます吉賀町の人口の現状を改めて確認してみたいと思いますが、ピーク時は合併前、昭和30年、1955年になりますが、この段階で1万5,188人、その後、減少を始めまして、合併時であります平成17年の2005年でございますが、このときで

7,362人、そして令和2年度、2020年では6,077人となりまして、最も多かった時期と比較いたしますと半分にまで減少したという状況でございます。

さらに、島根県が発表いたしました令和6年、2024年1月1日現在の吉賀町の推計人口でございますが、これによりまして5,631人、そのうち吉賀町の特徴でもございます外国人の皆さんは216人というような状況になっております。令和4年3月に策定した第2期の総合戦略における目標といたしております将来人口の推移では、令和7年の2025年を5,766人としており、想定以上に人口減少が進み、強い危機感を感じておるということでございます。予測したものよりも前倒しで人口減少が進んでおるということでございます。

次に、こうした状況に対しての対策をどうするかということでございます。個別の政策でございます。先ほど、議員のほうからも少し御紹介もございましたので、そうしたことを中心にお答えをしたいと思います。

子育て支援策の現状につきましては、先般の施政方針で申し上げたとおり、ここ数年は出生数が横ばいで推移しておりました。本年度は30人となる見込みで、従来から実施しております子育て支援策、医療費、それから保育料、学校給食費の無償化、こうした子育て支援策が一定の成果を上げているというふうにも評価をしております。

吉賀町総合戦略に掲げた出生数を今後も安定的に維持するために、各部門ごとに施策の充実等が必要と考えています。

保健福祉課におきましては、来年度策定予定の第3期の吉賀町子ども子育て支援事業計画に子育て世代のニーズや有識者等の意見をしっかりと反映し、子育てしやすいまちづくりの実現を根気よく進めていく考えでございます。新たな体制整備として、来年度から、これも施政方針で触れておりますが、「吉賀町こども家庭センター」を設置いたしまして、社会福祉士等の専門職の充実を図り、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、児童福祉と母子保健の一体的支援を進めてまいりたいと思います。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、デジタル、オンラインの活用が進み、多様な働き方が可能になるなど、産業構造が急速に変化する大変革期、新しい時代、よくこれをソサエティ5.0というふうに呼んでおりますが、こうしたことが到来する中、ICTを最大限に活用し、第4次産業革命ともいふべき変化を先導していく取り組み等を官民挙げて戦略的に推進することが不可欠であろうかと思えます。そのために、女性、若者、高齢者、障がい者など、誰もが居場所と役割を持って活躍でき、分野横断的かつ一体的な地域の取り組みを、デジタル技術を活用しながら継続的に支援してまいります。

また、全国的にも先駆けて少子化対策の取り組みを複数行っておりまして、これらの取り組みは一定の成果があったと考えております。

今後は、より住民ニーズが多種多様になり、価値観も変化し、より複雑化していく中で、地域コミュニティの維持、活性化など、社会課題全般、全世代にわたる住民目線での課題解決に努めてまいりたいと思います。

それから、農林業や商工業についてでございますが、施政方針にも触れさせていただきました新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行し、経済活動の回復の兆しが見られるものの、町内的には物価高騰の影響が町内事業者の経営に大きな影響を及ぼしているというふうに認識をしております。加えて、少子化による担い手不足や人手不足は、議員の御指摘のとおりだと考えております。

限られた予算の中においては、国や県の支援制度をうまく活用しながら、ハード・ソフト両面から対策を考えていく必要があるというふうに思っております。引き続き、関係機関と協議しながら進めていきたいと考えております。

とりわけ農林業や商工業に対しての主な取り組みということで申し上げますと、施政方針の中にはたくさん記載をさせていただいておりますが、特にということで申し上げますと、農林業の関係で申し上げますと地域計画の作成、これは各公民館単位で担い手確保の取り組みを検討するという案件でございます。それから、農産物の物流強化事業の補助金の継続、有機農業指導員配置、それから研修制度の充実、これは新規でございます。それから、総務省の地域活性化起業人事業の活用、これも新規に取り組もうとしている案件でございます。

それから、商工業での支援で申し上げますと、3,500セット予算確保させていただいたプレミアム商品券、これをもって町内の消費の喚起を促していこうと。それから、従業員の確保対策のこともございますので、住宅改修支援事業の補助金、こうしたことも継続してまいりたいと思います。それから、これも継続でございますが、移動販売事業の継続補助金、こうしたことを行いながら、疲弊しております町内の農林業あるいは商工業を、まずは現状に戻しながら、より活性化をさせていただきたいという考えでございます。

○議長（安永 友行君） 5番、河村由美子議員。

○議員（5番 河村由美子君） 7年間は苦難の道であったと、道半ばであるということですが、総合戦略に基づいて今後のまちづくりを精力的に進めるということの中で、人口は、先ほど答弁がありましたように半減している、そして地域の農業、商業、疲弊している中で、施策を効果的に展開していくには、基礎自治体であるわけですから、地方にそれだけ責任が重くなってきて、一層厳しい状況であるということなんだと思います。

何といいましても、町長、立候補されるとき「一体感の醸成」を果たして「まちを一つに」というスローガンで、「育ててよし！元気よし！住んでよし！」、3つのよし！を推進するということで立候補されたわけなんですけども、いずれにいたしましても、目標を達成するに当たっ

ては、もちろん住民性、住民感情も添うことなんですけど、やはり基礎となるものは財政だと思うんです。財政基盤の安定ということが必須であると思っています。

会社でも、商業でも、家庭でも一緒なんですけども、経済がそこそこになかなか円滑にいかないということもあります。その中でも、県も人口減少に対しては、それを打開するためには総合戦略というものを強力に推進する、活力ある産業を振興するとか、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとか、地域を守り伸ばすとか、島根をつくる人材を増やすというようなことも掲げておりまして、知事も出生の目標を今年度も2.07の目標を堅持するというふうにも言って、この前も新聞に出ておりましたが。

私は、経済を支えるにはやはり人口だと思うんです。その基礎になるものというのは、子育て支援も後からついてきて大事なことでありますが、やはりその前段の、当町にも結構、私もつぶさには調べておりませんが、男性でいうと500か600人ぐらい、独身の適齢期を迎えられた人がおられると思うんです。そういう方が、人生結婚が全てではないかもしれませんが、人生の一通りの潤いといいますか、そういう意味からしても、やはり結婚ということを精力的に、私はそういう事業を進めるべきだと思うんです。

過去には、島根県は「はぴこ」と言ったり、本町でも商工会であったり社協であったりあるいは個人的にあったりとか、最近では高津川てらすが計画して、どのような結果になっているのかまでは調査しておりませんが、そういったようなふうでやっておると。

そして、最近ではAIを使った婚活導入の自治体が非常に全国でも増えておると思うんです。といいますのは、お隣の鳥取県はもうそういう事業をやっておられるんですが、全国でも結構な自治体が、今、31府県がAIの婚活を導入しておるんです。それは、2年間でしたか、入会金がかかるんですけども、登録料が。1万5,000円ですから、年間でいうと7,500円なんですけども。これは自治体等がやっているわけですから、民間で出会い系サイトとか何とかいうこととは全く違う安心な安全な、そういう事業と思うんですけども、そうした中で前向きに結婚したいという方が申し込まれて、ある県ではもう何百件も成立したというようなことが出ておりましたが。

そのようなことで、全国でも出生率が3番目なんです、島根県は。低いんです。ということは、その前段の結婚ということが私は前提だというふうに考えておるわけなんですけども。それは、IターンとかUターンとか、いろんな方が入ってこられますけども、まずは私はやはりここに、今、この予算書なんか見てもあんまり予算がついておりませんが、女性が働ける、働きたくなるような企業、そういうものを誘致するというふうなことをして、そうすると、若い女性が集まれば、したがって、自然体で男性も活力が出て元気を出してというふうなこともありますので。

今はやりの半導体のような大企業は、来てくれといっても、なかなかこの土地には難しい。で

すが、ここは交通の要衝といいますか、アクセスも、高速道もありますし、山陽方面に行っても約1時間もあればいろんな都市、県にも出向かれますので、地の利の条件とすれば非常にいいところであるというふうに私は思っておりますので、女性に特化するというのもおかしいんですが、女性が働きたくなるような職場、ここにあるものというのは山、川、田んぼぐらいなんですが、水を使った企業というような、水を主流にした企業というふうなものもあるでしょうし、いろんなことを模索するうちにはいろんなことがあると思うんです。

そうすると、町長は1人でいろいろお出かけのようでございますが、そういうところでも、いろんな情報であったり人脈であったりすることを、あるいは媒体を利用して、そういうところを精力的に、松江の上定市長までやれとは言いませんが、アメリカまで行けとは言いませんが。

そういうふうにして、足りない部分と言え言いが申し訳ないんですけども、せっかく地方創生アドバイザーの吉長先生もおられることですし、あの方もいろんなところへ顔が広いといいますか、お持ちのようでございますので、いろんな方のアドバイスであったりとか、そういうふうなものをどんどん精力的に働きかけて、いろんな企業があるわけですから、日本中でもこれといったような方が、企業でも絶対に進出しないということではないと思うんです。まずはそれをやるか、やらんか。やったけど、こっちが駄目だったからこうするというのをやっているか、やっていないか、やる気があるか、ないかということだと思うんです。

その辺のところで、まず、従来の支援策も大変結構でございますが、新たなことをチャレンジするというお考えと、どういうふうなことをやってきたかというような経緯がありましたら説明してください。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 私、所信表明でも申し上げておりますし、それから毎年の施政方針で申し上げておりますように、なかなか、この職に就く前に申し上げた「まちを一つに」というところは、まだまだ実感できていないというのが私自身の感想でもあります。この7年間でいろんなことがあったということは、これは事実でございますが、それを抜きにしても、まだまだ足りないというふうに考えております。

財政のことがございます。当然でございますが、まちづくりをしようと思えば、何といたっても財政基盤をしっかり安定をしていかないと無理ということがございますので、財政の指標は、これまで数年間で改善をされました。ところが、中期財政計画も毎年度、議会の皆さんのほうへお知らせもさせていただいておりますが、これからは公債費であったり、そうしたところで大変厳しい状況が続くということで、実質公債費比率も少し上昇加減になろうかと思っております。そうした状況もありますので、これはやはり行政改革等も手がけながら、財政基盤の安定をして町政運営に当たっていかねばならないというふうに思います。それから、数年後には病院の新築とい

うことも予定しておりますのでということであれば、なおさらのこと、そこらあたりをしっかりと意識をして運営に当たっていかなければならないというふうに考えております。

それから、人口のお話がありました。新聞各紙で報道されておりますように、先般、御紹介もございましたが、研究所のほうから発表があつて、2020年と2050年の推計人口の比較でございました。残念ながら、吉賀町は当然、人口が落ちます。

とはいひましても、これ、あまり悲観をしてばかりおつてもしょうがない。全国の自治体、島根県の自治体、全て人口はもうどんどん落ちるといふような推計なんです。私、いつもこのデータを見るとときには、じゃあ、吉賀町はどのぐらいの県内レベルかなということをいつも見るんですが、先ほど言いました人口減少率で見ますと、2020年から2050年、吉賀町の場合は減少率が36%ということだそうです。これは県内の、やはり町村のレベルで比較をしないとあまり意味がないんで、いつも町村を見るんですが。隠岐の町村が少し数字的には悪いのは悪いんですが、それから、本土側の残る7つの町村で見ると、吉賀町は人口の減少率は一番いい、いわゆる減少率が低いということです。

それから、その中で、もう一つは生産年齢人口です。これも同じような傾向です。吉賀町の実年齢人口は総体と比較して同じように落ちていきますけど、やはり隠岐諸島の自治体は減少率が、いろいろ差はありますが幾分緩やかで、吉賀町も本土の7つの町村でいうと生産年齢人口の減少率は一番いいです。いいというのは、要するに緩やかだということです。

ですから、これまで苦しいながらもこの施策を展開をしてきて、この数十年の間で、先代の町長も含めてですけど、頑張ってきた効果が、そうした数値の中ではほかの自治体と比べたら幾分緩やかになっているということがありますので、あまり悲観をしてばかりじゃなくて、それをいいほうに考えていく必要があるかなと。やった結果としてこういった状況になったんだということで、やはりこれは、一つは自信を持っていてもいいかなというふうに思っております。

出生数のお話もございましたが、まちづくり計画の中でも、推計では2060年には3,000人台まで人口が落ちるといふ推計ですが、どうにか施策を組んで、2060年でこれを4,400人にしていこうというのが吉賀町の目標でございます。そのために何を施すかというその一つに、合計特殊出生率を上げていく。今、2%未満なんですけど、1.数%、2%に近いところですけど、これを2035年には2.1%にしていきますと。そうしたことを達成していくと、2060年には人口どうにか4,400人で持ちこたえることができる、こういう目標です。これをやっぱりしっかりやっつけていかなければならないかと思います。

もう一つは、先ほど議員のほうからヒントをいただいた、例えば女性の働く場所を増やしていく、そうすると出会いの場が創出されるということだろうと思いますが。結婚の支援についても、総合戦略の中で出会いの創出をしていこうということがあつて、KPIでは、この5年間で

100組。ということになると、1年換算でいくと大体20組。20組の結婚をしていくことになると、さっき言った合計特殊出生率の2.1に近づく、こういうことです。今、民間のほうでそうしたこともやっただいておりますので、そこは官民協働して、結婚支援、出会いの場を創出するということも考えていかなければならないかと思います。

これまでどうしたことをやってきたかというお話もございました。いろんなことをやってきましたので、一つ一つ申し上げることはできませんが、全課挙げて、人口減少、これをどうにか抑止をしていこうということで申し上げているところでございます。

私も事あるごとに、これは本当、人口が全てではないんですが、やはり人口という、人の数というのは大きな力ですから、しっかり人口動態を見て、それを意識していろんな施策をしていかなければならないかというふうに思います。

私の足りないところは、いろんな議員さんのほうからも御示唆いただいておりますが、いろんなところに出かけますが、目的意識を持って知見を広めていかなければならないということでございますので、その気持ちを持って、これからもこれらのことで勉強させていただきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（安永 友行君） 5番、河村由美子議員。

○議員（5番 河村由美子君） 生産年齢人口とか、減少率は緩やかだということで安心してはいけません。しているということではないと思いますが。今後も結婚支援ということを精力的にやっていくということですから、ぜひぜひ、その方向を精力的にやってほしいというふうに思います。

それと、いろんな、市町村によってやり方は、人口を増やす何かですね。益田がこの前、正月にやられていた、帰省客を、職員の方が石見空港へ出かけて行って、何歳ぐらいの人が帰って来られれば例えば100万円用意しますよとか、いろんなことで、財政的なことがありますから、そのことで、お金だけで返ってくるということではないと思いますが、益田は、ここも交通の要衝、いいと思うんですけども、益田というところはいろんな企業がありますよね、事業所が。だから、資本投資をしてもペイできるというような勝算があるんだと思うんですけども。

ここは、そうは言っても、どんどんいらっしやいませとか言っても、働くところがないと、やはり生業というのが成立しないと、環境がいいですよというだけでは人はなかなか来ませんので、その辺のところがあるんです。

有機農業にしても何しても、そのことによって生計がやや成り立つ、やり方によったら、いろんな加工品を作って——今、漬物なんかが、法律が変わって厳しいということもありますが。とはいえ、昨日の質問の中でも町長がおっしゃられた秋田のいぶりがっこ、あのたくあんでもすごい評判がいい。私も時々買い求めますが。そういったところで、加工の方法によってはすごく商

品価値が高まって、購買量が増えて収入が増えるというふうなことで、ただただ生野菜を作るだけでは、生野菜というのは劣化が早いですから、それを加工するとか、そういうところもやっていかないと駄目だと思うんです。

そうすると、柿木なんかでいうと加工所が非常に古いというような——これ、余談ですが——整備もしていかないといけんということもあると思いますけども。やはり農家の高齢者の方でも、ある程度の収入になれば、元気を出してやろうという意欲が湧くと思うんです。そういうふうな土壌というのをするのが、専門の産業課であったり、役所の仕事だと思うんです。

なかなか民間というのは、今、体力が非常に弱体化して厳しい状況にあるものですから、自分の目先のことだけが一生懸命なんです。そうすると、私はまず、固い施策といいますか、そういうことでは結婚というような施策を精力的にやって、人生の潤いと安定ということで人口増加につながるというようなことをやると、非常に私はいいいことだと思うんです。そうすると、いろんな職場も、したがって、つくっていかないといけんというようなことも生まれてくるでしょう。どっちが先かというのがありますけども。

それと、高校生が卒業して大学行かれるとかいろいろあると思うんですけど、まずは出さない、出ない環境をつくるということが大事だと思うんです。この町から出ない。一度、若い時は、我々も一緒ですが、出てみたかったというのがありましたけど。そういう環境を整える。

それと、帰ってくる環境整備をする。Uターンしてこられる、そういう環境をつくる、そしてIターン、新しい人が入ってくるというふうなことを、これは優先順位をつけてでもやるべきだと思うんです。全体的な町政を見ると、優先順位はそれぞれだと思いますけども、やはりそういうところへ精力的に分配をするということと、企画課なんかで言いますと、普通は政策立案課だと思うんです。そうすると、産業振興、雇用機会の拡大を図るためにですね。せっかく優秀な企画課長もおられますから、そういうところで積極的に企業誘致をすると。

よそのほうでは立地に関わる助成制度というのものもあるようでございますが、ここはそんなに工業団地を登録もしてはおりませんが、遊休地とかいろんなところもありますので、そういうことも併せ持って企画も精力的に行うことをやらないと、幾ら町長が頑張っても駄目なんです。そういうところでやってほしいというのを、希望的観測ですが、そういうところを申し添えておきたいと思います。

何といっても、県も総合戦略というところに、「活力ある産業をつくる」とか「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ということとか、「地域を守り、のばす」ということ、そして「島根を創る人をふやす」ということは、吉賀町をつくる人を育てることが大事だと思うんです。そうすると町政も豊かになりますし。

今から人口減少がどんどんというような、それは特別、吉賀町に限ったことじゃない。日本全

体が、今言うように6,300万人ぐらいになるというような試算になっているわけですから、厳しい状況にはありますが、さりとて、よそがそうだから、うちもそうなんだよ、緩やかなんだよというような安閑としたやり方では駄目だと思うんです。吉賀町は違うんだと、我々の能力と人力とで、それで集約して、他町村とは違う町なんだというところをやるのが能力であつたり力量だというふうに私は思いますので、ぜひ、そういうのを課の方もしっかりと肝を据えて、人口増加という。

そうすると、人口が増えれば地場産業も好転していくわけですから、購買量が増える、消費をするという好循環に向かっていくわけですから、そういうところを基礎として、ぜひ、町長はもちろんですけども、企業誘致も含めてやっていかないと。今、吉賀町のUIターン子育て支援の、吉賀町がつくった振興計画がありますけども、そういう小手先でなくて、大々的なことをやって人口増加というところをやっていかないと。今朝の新聞の1面には、消滅自治体というので出ていましたけども。吉賀町も3番目になっていましたが、失われていく限界集落と。918地区が島根県でもあるということで、ここも、137ある中で結構な集落が限界集落に向かっていくということもありますので、そうすると地域経済も疲弊するということですから。

それと、やはり、ふるさと納税の増加を図る、そして収入を得る。ここは、今年も1,300万円の基本目標予定ですけど、なかなかそこに達成しない。

ということは何なのかといったら、どこへ納税しても控除率は一緒なんです。そうすると、求めるものは返礼品ですよ。30%の返礼とありますが、悲しいことに、ここにはなかなか消費者の目を引くような商品開発ができていないというところで、商工会女性部も、うまかもん何とかいうのをやってはおりますが、300個ぐらい作ったという話なんですけど、消化が100ぐらいしかできていない、3分の1ぐらいしかなくなっていないというような状況もあるんですが。

そうすると、返礼品に何を開発するかというのは産業課に関わってくるわけですから、ここでは有機の野菜を使ったものとかぐらいしか、なかなか工業用品というのはありませんので。そういうところで、1,300万円が2,000万円ぐらいに上がるとかというぐらいにしないと。

それと、もう一つはアイデアの問題だと思うんです。泉佐野市と海士町、あれが連携して、ふるさと納税の組合せ連携というのをやっていますが、ここらにないんだったら、よそと連携するとかいうふうなこともあると思うんです。

まぜごとを言って悪いんですが、津和野町みたいに、個人的に名前出しちゃいけませんけど、このたびの津和野高校の寮、6,900万円だったですか、そういうふうな有志もおられますけど、ここは悲しいことにそこまでの有志の方はいらっしゃいませんので、ふるさと納税で稼ぐ、しかも人口を増やして結婚がしやすい土壌をつくってあげる、企業誘致をするという課題はちょっと大きいかもしれませんが、町長、もっともっと、お忙しいとは思いますが、精力的にやってほ

しいと思います。一つずつクリアしていくべきだと思いますので、その辺のところで、町長のお考えをお願いします。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 大変、いつものことなんですが、いろんな方面から御指導いただいております。

吉賀町のように、本当に中山間地の田舎で、しかも、こうした地形もあってなかなか財政運用が厳しいということで、財力も乏しい、それから社会資源にも乏しいということです。

じゃあ、そうした自治体は何をやるかという、やはり知恵と工夫だと思います。そして、今、商品のお話もありましたが、もろもろの施策について付加価値をつけていくということが必要だろうと思います。これは、私一人でできることでもありません。当然、役場の全職員が同じ方向を向いてやっていかなければなりませんし、もう一つ必要なのは、官と民ですから、まちづくりは。住民の方にもしっかり御協力をしていただいて、官民が同じ方向を向いて、まちづくりに取り組んでいかなければならないかと思っております。

厳しい状況、厳しい環境があるわけですが、やはり総力を挙げて、町ぐるみで取り組んでいけば、人口減少、これを増加というのは非常に厳しいかも知れませんが、人口減少を少しなりとも抑止をしていくということは可能でありますので、これまでも増して、まちづくりに取り組んでいきたいというふうに考えております。

○議長（安永 友行君） 5 番、河村由美子議員。

○議員（5 番 河村由美子君） しっかりと実行してほしいということを申し添えておきます。

2 点目の質問なんですけども、まちづくりの理念についてということです。

町長は公民館を拠点とした地域づくりの推進を掲げて、館長 1 名、主事 2 名、計 3 名体制、公用車の配置も公民館にはしておりますが。

昨日も質問がありましたが、現実には館長、主事欠員のままで運営している公民館もありますが、館長不在というのは何が問題なのかということなんですけども、そのことで、地域住民とか利用されている方に不利益になっていることについて検証しておられると思うんですが、そのあたりで、どういうことが原因なのかということをお尋ねします。

おおむね運営というのは統一であろうかと思いますが、やはり地域住民の社会教育、福祉向上につながっているかと思うんですが、町長は公民館を核としたまちづくりを公約して、3 つのよし！を掲げておられましたので、現状、公約に沿って本当に運営できているのかなということ、そういったところをお聞きをします。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） それでは 2 点目、まちづくりの理念についてということでございます。

4点ばかり質問がありますが、時間の関係もありますので、少しかいつまんでということは御了承いただきたいと思います。

まず、検証についてでございます。

現状につきましては、2つの公民館で館長が不在、それから地元の公民館では主事さんが、今、不在というような状況が続いているわけでございます。

館長について申し上げますと、これまで期待しておりました年代、要するに、昔のように60歳で定年退職をして、仕事からこの地域へ関わりをシフトするような年代が現在は働き続けられる、こうした年代に移行してきたということもありますので、なかなかこれまでと同じような形で公民館長を求めるとするのは非常に難しい部分があるというのは御理解をいただきたいと思います。

とはいいいながらも、館長不在というのは、公民館の核になる部分でございますので、今、教育委員会のほうで、しっかり地元の公民館の委員会等で協議をしておりますので、もうしばらくお時間をいただきたいと思います。

公民館主事についても同様でございます。公募等もかけておりますので、一日も早い欠員の補充ができるように頑張ってまいりたいと思っております。

それから、町内5つの公民館の運営が統一されているかどうかということでございます。運営自体は教育委員会の下で行いますので同じでございますが、ただ、どういった事業をするかというのは、まさにこれは統一されるべきではありませんので、私の気持ちとすれば。それぞれの5つの公民館が特色あるまちづくり、地域づくりをすることによって、これはいつも申し上げるんですが、それぞれで独自の取り組みをして吉賀町全体を盛り上げていただければいいわけでございますので。運営の形態は1つで統一をされておっても、これを活動のところで統一を求めるといことはございません。独自のしっかりした活動を、公民館長あるいは2人の公民館主事と一緒に、そして地域の皆さんと一緒に盛り上げていただければ、私はそれでいいかと思えます。

3点目は、公約に沿って、いかななものかということでございます。

私は以前から、公民館というのは本当に社会教育の現場でもありますし、地域振興、まちづくりの一番の住民の皆さんに近い現場でもあります。ちょうど小学校区単位と同じになりますから、地域を挙げて、この公民館を核にして、いろんな形で盛り上げていただければいいかというふうに思っております。

体制は少しずつ取れつつあると思います。欠員の状態はありますけど。体制はできつつありますので、これをもう少し幅広に今度は活動ができるように、まだまだ不十分なところがありますので、しっかりやっていただいて、先ほど言いましたように、全体のものにつくり上げていただ

ければいいかなというふうに思っています。

まちづくり、地域づくりというのは1年、2年でできるものでございません。やはり長いスパンで見て、皆さんに合ったような形で地域づくりをしていただければ、私はそれで十分だというふうに思います。

それから4点目、地域から公民館に求められるということで、今回、高齢化対策とか独居老人の問題であるとか買物代行とか、いろいろあります。そうしたことを公民館に求めていただくというのは、私はやはり、裏を返せば公民館が非常に頼りになるという、社会資源だという認識を持っていただくのは非常にありがたいことです。

とはいいいましても、公民館が何でも屋になつては、私はいけないと思います。何もかも公民館でやっていただくということであれば、やはり地域の力、全体の力、住民の力が出てきませんので、自分たちでできることはやりますけど、公民館に何を求めるか。全体でまちづくりをしていきましょうという、よりどころにならないといけないと思っておりますので、そうしたことをやっていきたい。

特に、今回御提案といいますか、声を届けていただいた高齢化の問題、それから買い物の問題、こうした問題については、行政であったり、あるいは今、社協さんも買物対策にも取り組んでいただいておりますが、それぞれの部局でやっていただいくことが私は本来の姿だというふうに思っておりますので、これは行政に対しての不足する部分だというふうに今回は認識をさせていただきました。

行政で賄うところ、行うべきところはやって、あと、実際の社会教育であったり地域づくりについては、今度は公民館で住民の皆さんと一緒につくっていただく、盛り上げていただく、こうしたスタンスでこれからも頑張っていきたいというふうに思っております。

○議長（安永 友行君） 5番、河村由美子議員。

○議員（5番 河村由美子君） 館長のことなんですが、60歳以上の方がと言われますが、やはり地域の特色ある活動するためには、この前、議会報告会というところで見たときに、名前を挙げちゃいけません、ある館長さんが、半日ではなかなか難しいと。やっぱり地域に合わせて活動したりしようと思えば、どうしても延長せざるを得ない、あるいは昼からも出にやいけんということがあるから、一日制にぜひぜひ変えてもらうように働きかけをしてもらえないだろうかという意見がありましたことだけ申し上げておきたいと思いますが。

やはり、公民館を拠点とした自治振興機能の強化というのは必要だと思うんです。それぞれの特色を地域によって、七日市と例えば蔵木というふうに比べるとやっぱり違いますので、その辺を館長さんであったり主事さんが地域の方と一生懸命研鑽されてやっておられますので、それはそれで大変結構なことだと思いますが、やはりその辺で、半日体制というのがネックじゃないか

なという気もしたもんですから、その辺のところも考えてあげて、館長が応募しやすいような方法を出してほしいと思うんですがいかがでしょう。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 公民館長さんの処遇、これは公民館主事の処遇も同じ形で考えていかないといけないと思います。といいますのは、同じ職場で働いておられると、それから当然連携もある。

この件につきましては、総務常任委員会のほうからの御報告もありまして、一番最後のところだったと思います。そうした処遇についての一石を投じる発言だったということで、そこを評価しておられたということ、私もそれを重く受け止めております。

実は、教育委員会が所管しておりますが、教育振興計画という計画があつて、その中でもまさに公民館の職員の皆さんの処遇についての言及もあります、言葉として。ですから、総務委員会の報告、それから教育振興計画の中でそうしたことの言及があるということになれば、そこを改善していく必要があると私も考えております。これは当然、ほかの会計年度とか、その絡みもありますけど、それはそうとして、ただ、私、気持ちはありますけど、第一義的には、所管をするのは教育委員会になりますので、まず、そこでしっかり処遇の問題について丁寧に御議論していただいて、それを最終的には予算という形になりますから、あとは町長部局のほうでしっかり検討させていただきたいと思っております。

今、お話しになったことについては、当然、所管の教育委員会のほうでも検討していただけるものと考えております。

○議長（安永 友行君） 5 番、河村由美子議員。

○議員（5 番 河村由美子君） 以上で終わります。

○議長（安永 友行君） 以上で、7 番目の通告者、5 番、河村由美子議員の質問は終わりました。

ここで5分間休憩します。

午前9時59分休憩

.....

午前10時08分再開

○議長（安永 友行君） それでは、休憩前に引き続き、一般質問を再開します。

8 番目の通告者、6 番、松蔭議員の発言を許します。6 番、松蔭議員。

○議員（6 番 松蔭 茂君） 2 点ほど通告してあります。

まず、1 点目は教育長にお伺いしますが、文化財の必要性ということで、吉賀町指定の文化財の数、その内訳、有形無形があるかと思うんですが、それと保護、これは町長の施政方針にも出ておりましたが、どのように行われているか。

文化財は、町民の皆さんがよく知るべきだと思うんですが、どのようにPRされているか。

それと、子どもたちへの文化財についての教育、歴史とかなんとかいうことがよく出てくると思うんですが、それはどうなっているか。

まだ発掘といいますか、見つかっていないようなものとか、そういうものが、例えば民間、一般の方々から情報があるかと思うんですが、それはどういうふうになっているか、この5点についてお願いします。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） それでは、答弁をさせていただきます。

5点あったかと思います。

まず、第1点目の町指定の文化財の数、その内訳はということ、それから、有形か無形かということでございました。

吉賀町を所在地とする町指定の文化財につきましては、建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡などの有形文化財が9つ、また、民俗文化財である神楽を含めた無形文化財が4つ、さらには、記念物として史跡・名勝が17、樹木や魚などの天然記念物が9つとなっております。合計いたしますと39となります。

なお、そのうち国指定の重要文化財としまして、旧道面家住宅、また、県指定文化財として鰐口——円形のどらですけども——それから、萬歳楽、抜月神楽の3つがございます。

続いて、2点目の保護はどのように行われているかということについてお答えいたします。

文化財によってそれぞれ保護方法が異なりますので、幾つか具体例を挙げさせていただきます。

まず、有形のものとしては、国指定重要文化財であります旧道面家住宅についてです。日常的な管理は地元の方にお願ひし、老朽化等による修理は逐次行うこととし、最近では令和4年度にかやぶき屋根の葺き替え工事を実施しております。

次に、無形である民俗文化財である萬歳楽並びに神楽についてです。これについては、今後も継続して活動いただけるように、多くはありませんが、保存会や神楽社中へ、保護活動に対する謝礼を行っているところでございます。

そして、樹木等の町指定天然記念物についてです。指定しております樹木の健康状態の管理、修復や治療については、樹医に毎年依頼しているといった状況でございます。

また、三之瀬城跡、唐人焼窯跡、李郎子の墓、大谷原古墳等、周辺の草刈りも賃金を出してお願ひをしているところでございます。

なお、全ての文化財についてしっかりと保護活動ができているかというふうに関われれば、予算措置等十分手が回っていないという状況もございますので、今後改善してまいりたいと思っております。

3点目の町民へのPRはということについて答弁いたします。

町民に向けた文化財に関する広報活動といたしましては、「吉賀探訪」という企画を例年11月頃に実施しております。この企画は、町内文化財の所在地に実際に出向き、訪ねて回り、見学しながら親しんでいただくためのものです。バス1台で回りますので定員があるのですが、参加の応募は結構ございます。

また、今月も来週末23日に「ヒメバイカモを観察しよう」という会が開催され、教育委員会も後援を行っております。ヒメバイカモは町指定ではございませんが、島根県の条例指定種として保護されており、吉賀町においても住民と協働で生息地の清掃活動などを行っております。

そのほか、教育委員会ではございませんが、地元有志の方たちでコウヤマキ自生林の広報活動や環境整備を行っている例もございます。

4点目、子どもたちへの教育はどのようになされているかというふうなことからについて答弁いたします。

小中学生が町の文化財を活用する学習については、社会科、理科、総合的な学習などが挙げられます。例えば、社会科においては、小学校3年生では、古くから残る建造物や生活用具の移り変わり、4年生では、地域の伝統文化、先人の働き、6年生では、地域の歴史遺産などを学びます。具体例を挙げますと、昨年12月には柿木小学校の4年生が、史跡「亀田の水穴」を見学しております。

郷土の発展に尽くした人たちの苦労や功績を理解し、文化財を守っていこうとする態度を養うもので、教育委員会の担当者も講師として参加しているところでございます。

なお、町内の文化財を訪問・見学する子どもたちの授業においては、吉賀町文化財審議委員の皆さんに出向いて解説をしていただくことも多々あり、大変お世話になっているところでございます。

また、平成24年度に「清流のふるさとわたしたちの吉賀町」と題しまして、小学校の社会科の副読本を教育委員会から発行しております。小学校での社会科学習では今でも活用されているということを申し添えておきたいと思っております。

最後、5点目、まだ発掘することはあるのかと、それから、民間よりの情報はあるのかというふうなことからについて答弁をさせていただきます。

発掘調査につきましては、現時点での実施の予定はございません。また、民間業者より工事に際しての遺物の出土や遺構の発見等の報告はございませんでした。

民間からの情報ということにつきましては、沢田地区の祭祀、政であります大元申（おおもともうし）についての情報提供、それから、六日市地区の町並みに残る江戸末期から明治期にかけての家屋についての情報提供、この2件がございました。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 6 番、松蔭議員。

○議員（6 番 松蔭 茂君） 歴史は、我々人類が有史以来残してきた宝物です。その宝物というのは、先ほど言われました文化財。有形無形、その他があるかと思うんですが、これは宝物です。これ、もしなくなったら二度と恐らくつかむことはできません。

それで、知らない歴史をすることによって、将来の方向とか、そういうもの、あるいは自信がつくんですね。昔のこと、昔といえば、石器時代からということになるかと思うんですが、石器時代に使われたやりなんかも出ておるようです。

石器時代から縄文、弥生と、こう来るわけですが、縄文時代は、資料によると1万年ぐらい続いていると。1万年なぜ続いたかという、狩猟採集、要するに、その時代であったから、みんなが助け合っていないといけなかった。要するに、外敵にしても、みんなで協力しながらやっていないといけなかったから、1万年ぐらい続いた。

それが弥生時代になると、農耕・牧畜が始まって、要するに富ができて、そうすると奪い合いになるんです。それが争いの元になって、それから戦争はずっと続いておる、今でもあります。その原因はいろいろあろうと思うんですが、大体、富の奪い合いが戦争の発端と思われます。

そういうことで、これを学ぶことによって、なぜ戦争をするかというようなことまで出てくる。

そういうことにはあるわけなんです、今言われました発掘というのもまだまだあるんじゃないかと、例えば地名でね、上のほうへ行きますと金山谷地区、金山谷というのは、金がついているから何か以前には金物、私は銅ではないかと思いますが、そういうところがあちこちある。地名から発掘する。そうすると新たな遺跡で、地名とか、歌とかね、よその話ですがトロイの遺跡というのがありますね。これはある詩人の詩を聞いて、シュリーマンという人ですが、その人が、詩だから本当にあるかどうか分からんけど、ぴんと来て、あるんじゃないかということで、長年かかって探し出した。

実際に遺跡が下のほうにあったという、そういうこともありますから、何かのきっかけでやれば、これまた観光へつながるかも分かりませんから、それらもぜひやっていただきたいと思うんですが、やるということは、民間の方がね、そういう詩とか地名とか、あるいは、どうもこの辺にこういうのがあったらしい。

昔、ここ紙がね、紙作りが、これは津和野藩の大きな財源になっておったようですが、上領、中領というふうに言われておったようですけど、初見、あの辺に、コウゾ、ミツマタなどを栽培して、ずっと下がって、畑詰、九郎原辺りに工場があった。それが藩の指定というか、要するに米の代わりに年貢として納めよった。それと、あそこに悲しい物語が残っておるですね。

あそこ、九郎原地区に赤子グロ、グロがある。これは何かと、それはいいんだけど、どうもこ

の、これには紙を持ってきた人、坪井なんかさんというのがありますが、そのグロの名前は出ていない。こういう物語ですけど、そういうのもあるので、その辺を本気でやられるお考えがあるかどうか、ちょっとそれを。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） 今、議員がおっしゃられた先人が残されたいろいろな遺物であるとか遺跡であるとか、大変貴重な価値があり、本当に、まさに宝物であると思います。これは後世に伝え、それからまた、子どもたちにもしっかりとそれを元に学んでいただいてというふうなことは、そのとおりだと思います。

ただ、今現在確認されているものについては、十分とは申せませんが、保護活動を進めておりますけども、まだ見つかっていない、本当はあるのに、可能性、どうにか探っていけないかというふうなところでのご指摘もあるのかと思っております。

なかなか、教育委員会としても、できる限りのことはしておるつもりなんですけども、まずは文化財審議委員の皆さんの審議にのせていただいて、いろいろなお願いなりというのをしっかり承りまして、できるだけ予算措置はしてまいりたいと思いますが、何せ財政事情もございますので、できるだけというふうなことでお答えさせていただきたいと思います。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 6 番、松蔭議員。

○議員（6 番 松蔭 茂君） 何事も、財政的にやれん、金がないからということで片づけられるんですが、例えば、星坂に参勤交代の関所の跡がある。先般も行ってみたんですが、どこにあるやら分からない。

以前は何かそういう門らしきものがあつたようですが、ここがそうだという程度で、その形が分からない。形はなくてもいいか分からんけど、それが分かるようなものがないと、せっかく津和野街道ですか、あそこを通過して、深谷かな、あれを通過して大原のほうに抜けて廿日市に出ていたという話は聞いておるんですが、それがどうかということになると、そういう話ということで終わるかも分かりませんが、その歴史街道、今、廿日市との交流とかなんとかいろいろ言われておるんで、やはり、もう一遍見直して、はっきりした道を、ここらは参勤交代が、実際には今の町並みがありますあの裏側、そのほうに道がついておったようです。この辺から通って、有飯へ抜けて行つたと、こういう、地図もあると聞いて、その人にちょっと尋ねてみたんですが、いや、たしか蔵にあつたがということで、どうでも探しておいてくださいというふうに頼んであるんですが、そういうこともしてやれば、これまた新たな観光資源にもなるかと思われま。

それから、今、審議委員の皆さん、今何人おられるのかと思うんですが、審議委員さんは今何人おられて、更新というか、任期とか、そういうものはあるのかどうかお伺いします。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） 文化財審議会の委員につきましては、現在7名いらっしゃいます。具体的なお名前は省略させていただきますが、今年度、文化財審議委員会2回ほど開催して、先ほど申しました大元申のことであるとか、吉賀探訪であるとか、そういうことについて審議をしていただいているところでございます。

報酬につきましては、ちょっと今現在私のほうで分かりませんので、また改めてということでお願いします。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 6番、松蔭議員。

○議員（6番 松蔭 茂君） 今、発掘と申ししたのは、まだ今のようなことでもよく分からない。大体、今の時点で分からないことが、いろいろ、現象にしても、自然にしても、まだ95%分かっていない。僅か5%ほどまあまあ何とか説明できるとか、あるいはその存在とか、分かっているというふうに言われております。

時代がずっと変わってきますから、進歩というか変わっていく、そうすると、また新しい発見が出てくる。今、物理学でニュートンの力学とかアインシュタインの相対性理論とか、そういうものは古典物理学になって、新しく今は量子——重量の量子、量子力学、量子論と、これまたよく分からないんですが、分からないから皆さん研究しておられると思うんですが、実際にはそういうことがあり得る。

要するに、今、3次元の世界ですが、4次元、何か9次元までであるというような。そういう、分からないことがいっぱいあるから、今の発掘の話も、詩とか、そういうふうなことを思うわけですが、文化財審議委員の皆さんも、これは博識ある方が多いかと思うんですけど、更新があるかどうか聞いたのは、今の方がどうこうというのじゃなしに、新しい考え方もあるかと思うので、更新の話聞いたんですが、これ今、分からないと言われたので、ぜひ、今の方が駄目というんじゃないですよ。むしろ、今の方本当に、7人の方は博識ある人ばかりなので、ただ、それ以外にもあるかも分からん。

というのは、先ほどから申しますように、文化財は宝物ですから、宝物を発掘する人があるかと思うんですが、その辺のちょっとお考えをもう一度。要するに、やる気があるかどうか。いやもう金がないからダメだと言われるか、その辺をお願いします。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） 大変失礼しました。一点、更新ということでございます。私、報酬というふうにちょっと誤解をしておりまして、大変申し訳ございませんでした。この文化財審議員7名の方それぞれ御見識があつて、町史であるとか、いろいろ歴史的な造詣の深い方たちばかり

でございますので、なかなかこの方たちにどうこうというようなことはございません。ただ、もしできるとすれば、7名というような枠ではございますけども、増やすということは可能ではないかと思っておりますので、また委員の皆様にもちょっとお話をさせていただいて、また検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 6番、松蔭議員。

○議員（6番 松蔭 茂君） 先ほどPRと申しました。これまだ想定してないんですけど、立派なものがありますね、見たことあるんですが。こういうのを何かの形で、図書関係もあるんじゃないか、勝手に見ていけということじゃなしに、何か町の皆さんにもう少し深く浸透していくように、方法を考えていただきたいと思っております。ということで、次に移ります。

次は町長にお伺いするんですが、消防団に魅力があるかということで、現在、消防団の充足率、定員に達しているかどうか。消防車両、要するに消防車とかその他の消防設備、あるいは備品、そういうものはどういうふうにあるか。これも宣伝ですが、町民への、消防団の必要性は皆認識しておられると思うんですが、やっぱりこういうもんだということも、深く、広く知らせていただくような方法を一つ取って、それをやられているかどうか。というのは、消防団の成り手がいないということも聞いているので。

4番目に、災害はいつ起こるか分かりません。そういうことで、これ今話題になっているのは南海トラフということで、これは数十年以内に、数十年後に地震が起こるというなしに、明日かも分からない、10日先かも分からない、1年先かも分からない。災害はいつ来るか分からないけど、来るであろうというのはいろいろと調べて言われておるんですが、ここは災害はそんなにないんですけど、しかし台風とか、台風もだんだん大型になってくる、温暖化ということらしいんですが、そうすると山崩れとか、そういうのが出てくるので、要するに災害発生した後の取り組みはどのように考えておられるかをお伺いします。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） それでは、消防団の魅力はあるかということで4点にわたって通告がございますので、順次お答えをさせていただきたいと思います。

まず、消防団の充足率についてお答えをしたいと思います。

令和6年3月1日現在でございますが、定員300人に対しまして、実員は213人ございまして、充足率で申し上げますと71.0%となります。参考までに直近の年度ごとの充足率を申し上げますと、遡りまして平成31年度末は80.0%、令和2年度末で76.7%、令和3年度末で74.3%、令和4年度末で73.4%、こういうふうな状況でございますから相対的に充足率が順次下がっておる。とりわけ平成31年度末から言ってもちょうど10%ばかり、1割は

充足率が落ちているということになるかと思います。

2点目の消防車両ほか、消防、防災の設備、備品についてでございますが、このことにつきましては、毎年度、執行部のほうから事務報告書を整理をさせていただいておりますが、その中、令和4年度の報告書の記載をしております内容を改めて申し上げておきたいと思います。

まず、消防車両についてでございますが、消防車両は全部で26台であります。内訳といたしましては、指揮車が2台、運搬車が2台、指導車が1台、タンク車が1台、ポンプ車は3台、うち2台につきましては水槽をつけております。それからそれ以外で小型動力ポンプ付積載車が17台。それから設備、備品についてでございますが、六日市・柿木防災センター、それからコミュニティ消防センターがこれは8棟、それから消防水利といたしましては、消火栓が306か所、防火水槽は98か所、その他の水利として34か所、こういった状況でございます。防災の設備、備品につきましては吉賀町地域防災計画及び備蓄物資整備計画を策定しておりまして、この計画に基づいて毎年予算の範囲内で必要物資を整備している状況でございます。

3点目、町民への宣伝でございます。これについてでございますが、広報よしかに消防団に関する記事を、今年度の場合で申し上げますと7回掲載をさせていただいております。7月、8月、9月、10月、11月、12月、そして3月でございます。それから、それ以外はサンネットにちはらで消防団の活動の様子を放映しておりまして、主に消防団によります夏季訓練、出初式、文化財防火訓練、こうした放映をさせていただいております。そのほかで申し上げますと防火パレードや年末の特別警戒を実施しておるところでございます。

それから、団員の加入に関しましては、幹部会等でその加入の呼びかけをお願いしてきたところでもございます。

最後4点目、災害後の取り組み体制はどのようになっているか。要するに発災後の消防団の出動の体制のことであろうかと思いますが、このことにつきましては、吉賀町地域防災計画に定めがございまして、具体的には通信障害時における人力による情報収集、情報の伝達、避難誘導・救助に関すること、さらには行方不明者の捜索に関すること、また災害により発生した火災の消火活動や、その優先順序などが記載されております。指揮命令系統につきましては当然のことながら、団長を通じて各分団へ指令を出して、それによって各分団ごとに対応しているというような状況でございます。

○議長（安永 友行君） 6番、松蔭議員。

○議員（6番 松蔭 茂君） 今の御答弁で消防についての設備、消防車についても、これはおそらく十分だと思われます。ただそれを使う団員が少ない、なり手がいない。これは私ごとですが、20年くらい前ですが、県の市町村振興協会でヨーロッパに行政視察に行ったことがあります。ドイツに行ったときに大体ずっと田舎というか地方を回ったんですが、そのときに歩いてい

たら小屋というか民家のような中に消防車が置いてあった。後から聞いたんです、あれは使われるのかと、もちろん使うと、それで消防団なんかはどうなっているか聞いたら、消防団は崇高な使命を持ってやる人。要するにボランティアでやっておられるので消防団出身の方が、その村長とか議員とかになる。条件じゃなしに、皆さんがそういうふうにしとる。もちろん消防団の経験がなくても、もちろん選挙出るわけですから、ただその雰囲気としてはそういうふうなボランティア精神も崇高な精神を持っておられる方を村のリーダーにするんだという風潮があるということを知っていて、誠に感激したことがあります。私個人も消防団は三十何年かやりましたが、これ、いいことは自信がつくんですね、全て。何か事故なり災害があったときも慌てることはあまりない。実際に火事場へ行って随分火を消した。火事へ行くときもこの火は絶対消すんだという思いで少々無茶なことをしたこともあります、実際経験者もこの議員の中にもおるわけですが、熱いから、水をかけるのに自分でまず水を全身にかけてやらんとなかなか近付けんくらい熱い。上にかけて水が落ちるので濡れてから落ちる水がぬくいぐらい、そんなに熱いところでなかなか消火活動できない。ただそれをやってきたということの自信と、家の中に入ってやるわけですから度胸もいる。度胸という言葉は無茶だったかも知れませんが。若い人でなければいけないわけではないですが、宣伝というかPRして、よしこれ私もやろうというふうな方をどんどん増やしていかないと、なかなかこの消防団の充足率を上げることはできないと思います。まあ一つの提案ですが、今役場の職員の若い方、みんな若いんですけど、60までですから、この方に、実際今消防団に入っておられる方もあるかと思うんですけど、それを一つのお願いをして入ってもらったらどうか。それから何か特典を、消防団の団員であれば、例えばですよ、温泉の割引があるとか、一般の小売店、少なくなっていますが、買物についてよくあるポイントとか、そういう形で何か恩恵があるようなものは考えられないかと思うんです。その辺どうでしょうか。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 先ほど充足率の話をさせていただきました。ほんの数年の間で充足率が80%であったものが71%まで、9%、おおむね2桁近い10%下がったということは、実員で言いますと定員300人ですから30名実員が落ちたということです。これは非常に大きな痛手だと思います。まさにこれは担当課のほうとも、本当に真剣に考えていかなければいけないと思って、消防団の、いわゆる活性化を考えていかなければいけないかと思っています。その一方でこの300人という定数が妥当な数かどうかということもやはり検証しなければならないかと思えます、分母の部分ですね。設備の充足を図っておりまして、機動性は非常に高くなっておりますから、それを最低限補える人数が必要ですし、それから、今は特殊災害であったり、地震とか、本当に未曾有の災害が起こるわけですから、そのプラスアルファも当然いると思いますが、300人という定員のあり方はやはり検証して、その上で消防団の活性化を相対的に考えていか

なければならないというふうに思っております。

先ほど議員のほうからちょっとお話もございました海外で視察研修に行かれたときのそのお話がありましたけども、まさに消防団というのは本当にボランティアでございます。住民の皆さんの命と財産を守るといって、本当に崇高な精神で入団をしていただいて活動に当たっていただいているということでございますので、当然地域の本当に下支えをしていただいているという皆さんでございます。そうした活動を通じて地域づくりの主役にもなるし、それからその核になっていろいろなことでまたほかの面で活動していただいているんだらうというふうに思っております。本当に自信もつきますし、それから当然そうしたことをしておられるということで誇りにもなって、地域づくりにまた違う形で御貢献いただけるのではないかとこのように思っております。

役場職員のお話もございました。最近、役場に若い職員たくさん入っております、入った直後、あるいはその後も今非常に多くの職員が消防団員になっていただいております。100%には当然なっておりませんが多くの職員が消防団に入団をしていただいて、一番よく目にするのは当然そうした火災現場とか、救助活動もそうでございますし、それから消防の、御存じだと思いますがポンプ操法の訓練、こうしたところにも本職員の姿、顔が大変多く見えるようになって、私はある意味そうした大会に行ったり、現場に行ったときには、非常に頼もしく心強く思っております。それからあつてはいけません火災等がありますと、直近でサイレンが鳴ります、常備消防が出ます、即刻役場の団員の職員はすぐ消防車両に乗って、出かけて行く。担当する総務課の職員は当然なんです、一早く現場に駆けつけているのもやはり役場の職員が早いのではないかと私は思っております。非常に頑張っているというように私は認識をしております。

そうした役場の職員もそうですし、入団を促進するためのインセンティブの話だと思いますが、御提案もありました、応援をしていただける何かをしたかどうかというポイント制のお話とかありました。今、実はそうしたことをしておられるのは、県の島根県消防協会のほうでも消防団を応援する店というのもしておられます。どういうものかという、消防団員の方が人数の制限があるのかも分かりませんが、例えばそういった応援するお店に行って、飲食をすれば幾ばくかの何と言いますかサービスということで、少しお金が少なくて済むとかそうしたこともあつて、登録制なんです応援をする店もありますので、そうしたことを、吉賀町内でも応援するお店を増やしていくというのもあるかと思います。ですから、そうしたことをしっかり周知を行政のほうでしていかなければならないと思います。それから町のほうの要項にもあるんですが、消防団協力事業所表示制度、これも消防団員にたくさん加入をしていただく、そしていろいろな形で物心ともに消防団を応援していただく、消防資機材に対しての提供をしていただく、あらゆる面で消防活動、消防団に対して御造詣の深い御協力していただける企業に対しては、先ほど言いましたような消防団協力事業所の表示、標章を、標章というのは看板のようなものなんです、それ

を掲示をしていただいて消防団を応援しておりますよというような事業所を認定をする制度もあります。

もう一つ、そうした事業所に対しては、融資をする際に幾らかの優遇措置があるということでもありますので、これもせっかく町のほうに実施要項があるんですが、なかなかPRしてありません。これはやはり担当課のほうでももう少し考えていただいて、さっき言った消防団を応援するお店であったり、それから今申し上げた応援をする事業所のことであったり、やはりいろいろな、ほかの議員さんのほうからも情報提供の仕方という御質問もあるようでございますが、やはりその情報をしっかり出して、消防団に限って言えば協力をしていただける皆さん、あるいは協力をしていただける事業所、お店、役場でだけでなく地域挙げて消防団をしっかり盛り上げていきましょう、応援していきましょうという機運をつくっていくのが行政の仕事だと思いますので、そこが足りていなかったと私は率直に思っています。そうしたことも踏まえて、これからはしっかり頑張っていきたいと思っております。

○議長（安永 友行君） 6番、松蔭議員。

○議員（6番 松蔭 茂君） 消防団のなり手不足でいろいろと提案したわけですが、こればかり言うてもあれですが、消防団というものが、以前は、私たちが若いときの消防団というものは、ちょっとイメージが悪かったんです。なぜかという、火を消しに行った後、やったのうということで一杯飲みよった。一杯飲むのが楽しみとか慰労だったんですが、大概争いよった、喧嘩しよったんですね。何で喧嘩したか全然分からないんですが、とにかく喧嘩が付き物だったんですね。それで町の人が消防というのは野蛮なもんだと。ただそれくらいじゃないと火の中に行けないからということで、少しは許していただいたと思うんですが。先ほど災害後というのは、今ここにあまり大きな災害はないんですけど、これやっぱり町民全体で後のことはですね……。小学校1年生のときに、学校が焼けた。1年生のときに焼けるところを見に行ったんですが、あの頃は消防ポンプはこういうふうにして押して、だからあれだけの大きな火災を手で押したポンプで消せるわけがない、熱い。そのときもこんなことをしていたら、とてもじゃないけど続かないから、みんなが、野次馬というかそこへ行った人もみんな一緒にやって、それでも全部焼けた。もう体育館まで焼けた。まあ今は、先ほど言っているように装備はちゃんとしている。やっぱり消防団はもちろんですが、一般の方も協力をしていく。最近は災害があつたら、例えば洪水なんかがあつたときには、助けずに自分だけ先に逃げろというふうなことを言われておる。ちょっとおかしいんですが、要するに、助けに行つて自分も被害に遭うということがあるからと思うんですが、普通は、流される人、誰でも助けに行くと思うんですが、だんだんそれはだめだと。もうお前だけ逃げ、という風潮というか、宣伝というか、どっちが正しいのかよく分かりませんが、しかしそれは私はおかしいと。それは個人の勝手と言えばそれかもわかりませんが、その辺も

みんなで助け合って、災害の防止、あるいは、もし遭ったときにはみんなで助け合うということだと思って、あとそれだけ1つお伺いします。お考えを。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 消防団の皆さんが本当に頑張っている、貢献していただいているというのは、私は本当に深く感謝をしておりますし、認識をしております。かつての消防団という話もあって、私もそんな時代を消防主任として経験をしたこともありますけど、今はそういうイメージは、当然、私はないと思います。本当に今、いろいろな現場で頑張っている。それから、違う形で地域貢献をしていただいているという雰囲気が本当に前面に出ていると思いますので、そういう姿を、冒頭で申し上げましたが、ケーブルテレビであったり、広報であったり、そうした形で皆さんにしっかり視覚的に見ていただく。その姿をしっかり見ていただくということを、まずイメージを持っていただくためにも、やっていかなければならないというふうに思っております。

随分前の消火活動の話、腕用ポンプだと思いますけど、今は本当に機動力がかなり上がっています。とは言いながら、それを操作する団員がおらないといけませんし、ただいるだけではなくて、それには熟度が求められるということでございますので、これは日頃の訓練になろうかと思っておりますので、しっかり消防団員の皆さんも、まずは入団をしていただく。そして入団をしたら、いろいろな形でその研鑽をしていただく。技量の上達に頑張ってくださいということになろうかと思っております。

消防団は本当に頑張っていると思いますが、やはり地域を守るのは、いつも申し上げますが、自助、共助、公助でございます。そのうちの一部を消防団の皆さんがカバーをしていただけるということでございますので、消防団はまず充足をして、しっかり機動力を上げて、活動をしっかりしていただくということもございますが、それも含めて、地域全体で安心・安全なまちづくり、さっき言いました、その3つのことを踏まえて頑張っていかなければならないというふうに考えております。

○議長（安永 友行君） 6番、松蔭議員。

○議員（6番 松蔭 茂君） 教育委員会の方にも、先ほど言いました文化財は宝なんだという、次へ送っていかなければということを、もう一遍、よくここにしまっておいてください。

以上で終わります。

○議長（安永 友行君） 以上で、8番目の通告者、6番、松蔭議員の質問は終わりました。

ここで10分間休憩します。

午前10時57分休憩

.....

午前11時08分再開

○議長（安永 友行君） それでは、休憩前に引き続き、一般質問を再開します。

9 番目の通告者、4 番、桑原議員の発言を許します。4 番、桑原議員。

○議員（4 番 桑原 三平君） 私は2 点の通告をしております。4 番、桑原でございます。

質問の前に、本年1 月1 日、元日早々に起こりました能登半島地震により3 月1 2 日現在、2 4 1 名の犠牲者が発生しております。さらに甚大な家屋等の被害があり、周辺の石川県ではかなりの被害が出ているとのことでございます。災害により亡くなられた方の御冥福をお祈りするとともに、住民の方の一日も早い復興を願うものでございます。

それでは1 問目に入ります。町長施政方針の中に、「このようなことも含め、私に与えられた使命でもある「一体感の醸成」を果たして、「まちを一つに」し、「育ててよし！元気よし！住んでよし！」、この「三つのよし！の吉賀町」を目指していきたいと思います。」「そして、まちづくりを行う上で、次のことも配慮してまいりたいと思います。1 点目は、コロナ禍の取り組みの中で私たちが「学んだ人権への配慮」です。」「2 点目は「職場環境の充実」です。」というふうな記述があります。「さらに、私といたしましては、様々な事案も踏まえ、これまで以上に町民の皆様との対話を重視し、より多くの皆様の声に耳を傾けることで行政との信頼関係を再構築してまいりたいと思います。そして、種々の事案に適切に対処しながら、安全・安心のまちづくりと推進力の向上をさらに推進してまいりたいと思います。そのことによって、町民の皆さんが、この町での生活の良さを等しく実感していただけるよう、精いっぱい努めてまいりたいと思います。」との記述があります。

そこで、この、耳を傾ける、確かに重要なことでございます。ただ、私は耳を傾ける前に、行政側からの情報も発信していけば、さらにその声も充実したものになるのではないかという思いがあり、このことについて町長の思いをお聞きます。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） それでは、桑原議員の、町長施政方針からということについてお答えをしたいと思います。

住民の皆さんとまちづくりを行っていく上で、住民の皆さんの御意見をしっかりと拝聴させていただきたいということは申し上げておりますが、それに対しての情報が不足しているのではないかとこのような御指摘だろうと思います。

先ほどの議員さんのところでも申し上げましたが、これは消防とか防災に限っての話でございましたが、やはり基本的には、相対的には、まだまだ情報が足りないというふうに認識しておりますし、それから情報の出し方も、もっと工夫をしなければならないというふうに認識をしているところでございます。そうしたことも含めまして、御答弁をさせていただきたいと思います。

町から町政に関する情報発信につきましては、広報紙などの紙媒体、ケーブル放送を活用した自主放送、それから音声放送やテロップ放送に加えまして、インターネットを利用した町のホームページやフェイスブックなどのSNSを活用して情報発信をしております。それぞれについて、少し答弁をさせていただきたいと思います。

広報やお知らせ版、チラシといった紙媒体についてでございますが、広報紙等の発行に関する庁内委員会、役場の中の委員会のことでございますが、広報広聴委員会というものがございまして、この委員会の中で内容の取りまとめや紙面に対する意見集約などを行っております。この委員会を通じて、分かりやすい内容、読みやすい、親しみやすい紙面にするための検討を行って、最もなじみがあり、毎月各御家庭に配付されております紙媒体、広報紙、あるいはお知らせ版等でしっかりと情報を伝えることができるように改善してまいりたいと思います。

それから、次にケーブルテレビについてでございます。吉賀町議会の一般質問の放送や週末のニュースサンネット、音声放送、テロップ放送でも各種情報の提供を行っております。インターネットを利用した町のホームページやフェイスブックなどのSNSによる情報発信につきましては、紙媒体よりもインターネットからの情報を取得する方が増えているということもありまして、そういった方への対応も必要となっております。後ほど説明をさせていただきますが、現在、新しいSNSの情報発信として、LINEの実証運用を開始しております。

また、町民の皆様からの御意見を伺う機会といたしましては、広報紙と併せ配付しておりますまちづくりの声がございます。令和5年度につきましては、11件の御意見が寄せられ、そのうち5件について回答させていただいております。お名前の記入のないものなどにつきましては回答することができません。しかしながら、いただいた御意見等につきましては確実に関係する担当部署でその情報の共有をしているところでございます。

そのほかには施政方針でも述べておりますが、ゼロ予算事業として掲げたランチミーティングの実施や、従来の形式とは異なる町政座談会の開催を、今、検討しております。来年度はぜひともこの町政座談会を、少しさま変わりした形になるかもわかりませんが、再開をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

先ほど述べましたLINEについて少し補足説明をさせていただきたいと思います。情報発信もデジタルに移行しているということから、令和5年、昨年12月より、より多くの方に情報をお伝えするために、全国で最も利用率の高いSNSであるLINEにて町の公式アカウントを開設し、今年度を実証運用期間としております。登録者数が徐々に増加してきていることから、令和6年度から本格的に始動し、町内外への情報発信の核となるというふうに考えております。LINEは登録時に簡単なアンケートに御協力いただくことで、個々のニーズに合った情報をお伝えすることが可能かと思っております。また、町民の方々が求める情報を自ら取りに行きやすい仕組

みづくりとなっておりまして、これまでの情報発信と比較すると、より行政と町民の方が協働・連携したまちづくりが実現可能になるのではないかとというふうに期待をしているところでございます。

今後は、このLINEも活用し、より情報発信に尽力することで、町民の皆様の様々な声を的確に拾い上げる行政を目指していきたいと思います。冒頭申し上げましたように、情報発信はしておりますが、その量であったり、情報発信の仕方であったり、まだまだ検討する余地、工夫する余地があるかと思っておりますので、今、申し上げましたような内容も含めて、また新しい年度から頑張ってまいりたいというふうに思っております。

○議長（安永 友行君） 4番、桑原議員。

○議員（4番 桑原 三平君） 昨日、9番議員の質問の中にもありました、情報をとにかく発信してくださいと。そして、同じく昨日、10番議員と教育長との質疑応答に、ちょっとかみ合わない部分があったような気がします。これは情報の共有がなかった、あるいは情報が間違った情報で伝わっていたのではないかと思います。そうした正確な情報を発信することによってお互いに共有する、こういうことで、とにかく情報が足りない、それを生かすことができない。

また、最終日に上程される議案についても、1つは情報があまりにも少ないために、ボタンのかけ違いみたいなことが発生しているのではないかと私は思っております。できれば、本来なら上程せずに済む議案ではないかと思っておるわけでございますが、その点について、本当に情報をお互いに共有し合っていくべきだと考えておりますが、その辺をどのように思われますか。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 昨日のところは、夢・花・マラソンの関係で、しっかりした議論の内容をうまく情報発信できなかったということで、そうした表現のところで、齟齬があった、間違いがあったというふうに考えております。これは御案内申し上げさせていただきましたが、そうしたことがないように気をつけていかなければならないかと思ひますし、しっかり情報を整理して、発信の仕方も含めてですけれども、物事、仕事に対して謙虚に取り組んでいかなければならないかというふうに思っております。正確な情報を発信することは、これは当然のことでございます。

それから、全協のほうでもお話をさせていただいた、最終日の提案予定もございますが、これも喫緊の中で対応しなければならないということでございます。1つの方法として、最終日にいきなり議案上程をするという手段もあったわけでございますが、これはやはり取るべきではないということで、我々が準備できました、その直後のところで、最新の形ということで、先般、全員協議会で、まず説明をさせていただいて、条例の案と、それから予算の編成の仕方を説明させていただきました。最初のところはどうであったかという御指摘もございました。多分、そうしたこともあったのかもわかりません。そこが情報の共有化の部分で足りなかった部分だろうと思

います。これはこれに限らず、ほかの案件も含めて、住民の代表であります議会、議員の皆さんと共有を図りながら取り組んでいきたいと思っております。限られた時間の中ではございましたが、まずは全員協議会で説明をさせていただいて、御理解をいただきたいということで、先般説明をさせていただいたところでございますので、この点につきましては、そのときも申し上げましたが、何分にも御理解いただきまして、ぜひよい方向で結論をいただけるようお願い申し上げます。

元に戻るかも分かりません。情報発信の仕方のところは、まだまだ工夫する余地が当然ありますので、いろいろな形でこれからも取り組んでいきたいというふうに思っております。

○議長（安永 友行君） 4番、桑原議員。

○議員（4番 桑原 三平君） 今後、そうした情報発信については、とにかく優先的に立ち向かっていただくよう要請いたします。

2点目の、公民館の体制についてお聞きします。

自立した人たちによる持続可能な地域の実現に向け、人員体制強化を図ってきたとのことですが、体制の整っていない公民館があります。これは、昨日から3人の質疑の中にもありますが、この公民館の体制について、主事を2人体制というのは、私は昨年の3月の同じく一般質問でも、ちょっと施政方針について、2人体制が整ったから成果があったというのではなく、2人体制にして、その結果の効果があったということは成果ではないかという指摘をさせていただいたことは、昨年あります。

そうしたことで、今回、2人体制の成果というのは、1年、2年ではできないかもしれませんが、そうしたことについて、町長にお伺いします。その後、教育長、続けてお願いします。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） それでは、公民館の体制充実はということで、まず私のほうから少しお話をさせていただきたいと思えます。

体制が整っていない公民館の対応についてでございます。これは1番議員、それから5番議員のほうから同じ趣旨の通告がございました、それに対しての答弁と重複する部分があるかと思いますが、この点については御了承いただきたいと思えます。

職員に欠員が生じている公民館につきましては、一刻も早く適した人材を配置できるように、関係者への相談や公募等の対応に努めておりますが、厳しい、あるいは難しさを感じているような状況でございます。引き続き、選任、あるいは公募を進めまして、人材確保に努めてまいりますが、詳しいことにつきましては、後ほど教育長のほうから申し上げたいと思えます。

それから公民館主事2人体制のことでございますけど、当然、2人体制にしたからそれが成果ではなくて、それは手段でございますから、2人体制をすることによって公民館活動、あるいは

地域活動がどういうふうに変わってきたか、それがまさに果実、成果になるわけです。いろいろ私も気づくところやら、ということはたくさん最近あります。また近いうちには、そうした発表会もあるようでございますし、各公民館を回ってみますと、2人体制になって随分私は変わってきたと思います。

公民館主事の方が本当にこの研鑽を進めて、社会教育士の資格を取られたり、資格だけではないです、そうでない方も含めて、本当にいろいろなことに挑戦をしていただいて、私は公民館が非常に元気になったというふうに思っております。もっともっとその地域の方が公民館に出かけて、いろいろなイベントとか活動に参加をしていただける、そうした館になれば非常にいいかと思っ、今回そうしたことも試みたわけでございますが、残念ながら少し欠員が出ている公民館がございますが、その公民館も含めて、全館5つの公民館でいろいろなことに挑戦をしていただいて、その成果は私は十分出ていると思います。まだまだそれを伸ばしていくために、欠員のところの公民館は体制を整える。その上で、また新しいことに、いろいろなことに地域の皆さんと手を取って頑張っていたきたいなというふうな思いでございます。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） 失礼します。それでは、現在の公民館の体制について、欠員状態になっていることについて、詳しく申し述べたいと思います。

現在、六日市公民館長につきましては、昨年12月末で前館長が退職いたしまして、1月、2月、今月と二月半の不在が続いております。それから、七日市公民館長につきましては、昨年3月末で前公民館長が退職されて、それ以降、もうすぐ1年となろうかという、11か月半というふうな不在期間になっております。

また、七日市公民館の主事につきましては、昨年12月末で退職いたしましたので、主事につきましても、今年1月、2月と二月半というふうな欠員が出ております。合計3名の欠員状態が続いているというところでございます。

まず六日市公民館につきましては、先日、公民館の運営委員会を開きました。この運営委員会と申しますのは、公民館の毎年の反省であったり、成果と課題であったり、次年度に向けてというようなことを話し合っ、よりよい人づくり、地域づくりに向けて、公民館がどのように成果を出しているかというようなことを検討してまいるような、運営委員会というものがございます。実は、この館長不在につきましては、この公民館運営委員会において推薦なり、候補の方なりを挙げていただいて、その方に対して私がお願いに参るというふうな形を取っているところでございます。

そうしたところで、まず六日市公民館についてですけれども、先日、公民館の運営委員会を開きまして、今、候補者が上がっておりますので、選定の上、依頼をすることとしております。

七日市公民館長につきましては、今年度3回の運営委員会を開きました。それぞれの運営委員会で候補なり、推薦の方をいただいて、昨年10月に開きました運営委員会では、もしその方がお受けになっていただければ公募をしようということで、昨年11月末から12月にかけて、公民館長の公募を行ったところでございます。しかしながら、数名の方をお願いをし、また公募もかけたところではございますが、なかなか館長の確保ということには至らなかったということでございます。

先日、この七日市公民館長につきましても、運営委員会を開催いたしましたので、今、館長の確保に向けて全力を傾けているというところでございます。

七日市公民館の主事1名につきましては、引き続き公募をかけてまいりたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 4番、桑原議員。

○議員（4番 桑原 三平君） 人員の体制については、早急な手当が必要だと考えております。どうかそのことについてお願いしたいと思います。

これは、今日、今朝ほど、山陰中央新報の新聞でございしますが、島根県限界集落増918か所ということで、吉賀町137の集落で高齢化率50%以上の集落数75、54.7%、高齢化率50%以上で世帯数19戸以下の集落数58、42.3%、高齢化率70%以上で世帯数9戸以下の集落数5.8%というふうなデータが載っております。

日常生活に必要な機能が失われつつある中、機能を基幹集落に集約する小さな拠点づくりに関する調査も251公民館単位で実施。複数の公民館単位での取り組みは食品の配達、買い物代行が18年度に比べて5.9ポイント上昇の100%となり、食料品の移動販売も11.4%上昇も91.5%となった。こうした公民館単位での実施というふうな事業ではそういう食品の配達、買い物代行まであります。

今、柿木では、ページング放送で、館長が移動販売について皆様に情報提供を行っております。こうした公民館もあります。

学びを拠点とした人づくり、地域づくりの視点に立ち、各公民館を拠点とした社会教育と自治振興機能の強化についてという質問事項については、学びではなくて生活全般について公民館の使命も入ってくるような昨今でございしますが、この点について教育長、どういうふうなお考えか、お聞きします。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 現場を扱うのは教育委員会なんですけど、今、お話の中では生活全般というか、全体のことに及ぶお話だと思いますので、町長部局ということで私のほうから答弁をさせ

ていただき、また足らずがあれば教育長のほうからお願いしたいと思います。

各公民館を拠点とした、お話にありました社会教育と自治振興機能の強化についてでございます。これまでの一般質問の中で同じような内容の答弁をさせていただいておりますので、少し重複もあろうかと思いますが、御了承いただきたいと思います。

各地域におけるまちづくりの拠点は公民館だという思いから、これまでの社会教育の役割が強い公民館に住民の身近な地域づくりの場としての機能を強めたく、そうした思いで公民館の強化をしてきたところでございます。

公民館の主管課でございます教育委員会と、地域振興、自治振興の主管課である企画課、このところで公民館のあり方を検討し、町の目指す姿として、お話のありました、「自立した人たちによる持続可能な地域」と、そのための公民館の役割を、「住民自治の力を高める・伸ばす」とことというような定義の中で取り組んでいるところでございます。公民館の役割をより鮮明にし、また強くするために地域・人づくりコーディネーターを配置しておりますので、そうした配置であったり、加えて公民館職員体制、先ほど御指摘のございました体制を強化して充実させて、これからも取り組んでまいりたいと思います。

また公民館に求められる、ほかの議員さんの方からの買い物の問題であったり、高齢化対策ということもございました。その事業主体が公民館になるということは当然できませんが、やはり行政のほうで、あるいは福祉のほうで、そうした組織づくりをして、そのお手伝い、手助けをする、仲立ちをするところで公民館に入っていただく、こういうような形が私はいいかと思います。

ですから、柿木の公民館ではそうしたアナウンスを公民館からしていただいているようでございますが、まさにそうしたスタンスですね、側面的に公民館がそのお手伝いをしていただくということが私は非常にいいかと思います。

先ほど新聞記事の御紹介もございました。今朝、地方紙の一面に出ておりまして、本当に吉賀町の場合も最初に申し上げられたのが、あれが限界集落、2つ目に申されたのが、あれが一般的に危機的集落ということでございますが、県内の中で見ても吉賀町もその比率であったりというのは非常に高うございますので、これが改善することはあまりなくて、むしろ悪化をしていくような状況だろうと思いますが、それを少しでも緩めて抑止するようなことをやはり考えていかなければならないかと思います。

やはり地域の中でガソリンスタンドがなくなったり、吉賀町でも1件ありましたけど、ガソリンスタンドがなくなったり、店舗がなくなったり、場合によっては診療所がなくなったりということが、県内の自治体でもたくさんあります。

そうしたことを踏まえて、今朝の新聞でも、県庁の地域振興部長のコメントとして、こうした

ことが出ていました。集落の小規模、高齢化が一層進み、生活機能が失われている、住民主体の取り組みを進めつつ、ガソリンスタンド維持など、住民ではできないことに行政が関与する、というコメントです。ですから、住民の皆さんのところで、なかなかカバーできないところを、今度は行政がやっぱりやっていかなければならないんだということを、県の幹部の方もそうしたコメントをしておられるような状況でございますので、町のほうといたしましても、自治づくりの拠点にもなるわけですから、いろいろな方と情報交換をしながら、公民館としてサポートできるところは、しっかりサポートしていただくということを、また教育委員会のほうでも考えていただきたいなと思っております。

以上です。

○議長（安永 友行君） 4 番、桑原議員。

○議員（4 番 桑原 三平君） 今、町長のほうから答弁をいただきましたが、今度は教育長のほうへ、今の学びと生活全体について果たす公民館というのは、今、町長が言われましたが、教育長のほうはどのようにお考えでしょうか。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） 全般的なことにつきましては、今、町長が答弁されたとおりでございます。

私は教育委員会、教育行政、すなわち社会教育というふうな点で、公民館を拠点とした人づくり、それから地域づくりというふうなスローガンを掲げておりますけれども、その中の人づくりに関しては、やはり教育委員会が担うべきものだと考えております。

今現在、具体的に例えを申しますと、蔵木公民館が出前で、軽トラでカフェを実施している。その中で地域の方のニーズなりに答えたり、地域の方が言われるようなことをしっかり受け止めて、それをまたこちらのほうへ返していただくというふうなことをしていただいています。

それから、例えば六日市公民館ですと、基幹集落センターに、ロビーのようなところにこたつを設けまして、地域の方もとときどきあそこに寄られて、そこを活用されているというのをときどき見受けたりします。そういうふうなところの居場所づくり、何が必要であるか、そういうふうなところ、地域住民の方が自然と、この公民館の活動にはなりますけれども、そこへ参加していたり、そういうところで、ああ、こういうものが欲しいなとか、それから逆に、こっちの行政側である公民館が、こういうことを期待されているなというところの中から地域づくりと、それから先ほど、柿木公民館のお話ございましたけれども、そういう中で公民館が住民の方たちの力を引き出すと言ったら少し語弊があるかも分かりませんが、そういうふうなところのファシリテートしていくというふうなところをさせていただいているところでございます。

また、朝倉公民館では、公民館の中で、サクラマスプロジェクトにも少し関連しますけれども、

地域の方たち、今、年代層が若返っていかないと、地域のしっかりとしたマンパワーといいますか、そこがなかなか出ないということは、地域づくりでもう少し若い世代の方の力を引き出して、いこうというふうな動きもございます。

そういうところを通して、人づくりというところを主に教育委員会としては考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 4 番、桑原議員。

○議員（4 番 桑原 三平君） この公民館の人づくりについて、ますますそうした企画等を期待しておりますので、それに向けて事業を進めていっていただきたいと思います。

以上で、質問を終わります。

○議長（安永 友行君） 以上で、9 番目の質問者、4 番、桑原議員の質問が終わりました。

ここで休憩いたします。

午前11時44分休憩

.....

午後 1 時02分再開

○議長（安永 友行君） それでは、休憩前に引き続き、午後の会議、一般質問を再開します。

10 番目の通告者、3 番、三浦議員の発言を許します。3 番、三浦議員。

○議員（3 番 三浦 浩明君） それでは、通告書に基づきまして、教育長に 1 点質問いたします。公民館の体制強化はということですが、昨日から 3 名の議員から公民館について、いろいろ質問がありました。その中で私の質問とちょっと重なるところもありますんで、そこら辺はちょっと除いて、細々したところとかそういったことを聞きたいと思いますのでお願いします。

これまでいろいろ公民館についての意見が出ました。私からは、欠員対策の状況と館長、主事、勤務時間、給与体制、あと蔵木中学校の活用とありましたけど、欠員対策の状況はもう聞いておりますので、そこは省かせていただきまして、質問いたしたいと思います。

その前提で、公民館の体制ということで 2 名の主事、そして館長も当然いるわけですが、あと公用車の設置ということで、その時点でどうなるかなというちょっと不安的なことも皆さんいろいろあったと思うんですが、今現在になりますと、ある面、簡単にいいますと、いい方向に行っているんじゃないかなということが伺えました。町長が出しました公民館を拠点とした地域づくりというものがまず最初にどういったものかというところから始まりまして、この何か月、1 年、2 年のあたりで、いろんな不安材料があったわけですが、その辺が徐々に解消してきたんじゃないかなというところが見受けられております。それで、直近でいえば先月でしたか、サクラマフェスということで、以前それまで何年か前より各 5 公民館が地元のいろいろな発表会の形でい

ろいろ体育館に散らばってやっていたんですが、このたびから舞台でやるということで結構ビデオといいますか、そういったスクリーン的なものも全部使いまして、新体制ということでやまして、結構今までになく活気づいたんじゃないかと思っております。また、入場者の方も前々から見ますと結構増えているような感じもいたしましたし、褒めるわけではありませんが、これが地域の活性化の原動力になるのかなというところで私としたりら認識しておりました。せっかくこういった波といいますか空気ができたので、これをどんどん広めていけば、また違った方向性、いろんなところで活動力になる何かそういったものが見出せるんじゃないかなと思っております。やはり人口減少、そういったことに対しても子育て世代、そういったことも全部関連してきますんで、社会教育また健康増進、そういったものが全部含まれてくると思います。そういった意味で今までの公民館活動と比べまして、かなりというのは大げさですけど、徐々にいい方向に変わってきたんじゃないかなと思っているのが私の今のところの思いです。

そこで、たびたび出ておりますが、まず、館長、主事の勤務時間、給与体制であります、この前提のことをちょっと言っておきたいと思えます。昨年の2月から11月まで7回各公民館、そして教育委員会含めまして、いろいろヒアリング等々総務委員会でやっておりました。その中で、各公民館の館長もちろんそうですが、主事さんもそうですが、思った以上に、最初の頃は2名体制、あと公用車の配備、そういったことに関しても戸惑っているようなところもあったと思うんですが、それが時間が経つたびに、先ほど教育長も言われましたけど、蔵木の軽トラックのカフェ、そういった形の独自のものもできたり、各公民館でもいろいろ独自の企画を考えて、その地域に馴染んだ、また地域を活性化するような発言、結構前向きなお話がありました。これはちょっと流れが変わってきたなあということも感じたんですが、やはりその中で、やれば結局出たのが、これは各公民館共通ですけど、やれば切りがないぐらいいろいろできますと、その中で、結局就業規定というところも含んでいきますと、これも出たわけですが、主事さんは7時間勤務とかそういう形でいいのかもしれないんですけど、やはり今までと違って動きはもう変わってきたと思うんですけど、館長が午前中半日ですか、3時間という就業時間なんで、いざこういったいい企画をやるときに、やはり館長の手助けもいることもあると思いますし、館長がいなくてできないところもあると思います。そこでやはり時間制限を区切っていくと、せっかくいい企画ができたにしても、その時間制限によってなかなか活動が制限されていい具合にできない、そういったことも出てくるんじゃないかと思っております。結局は、せっかくこうやって公民館が活発に張り切ってといえますかいろいろやってきておりますんで、まず、主事も修正するところもあるかもしれませんが、館長に関しましては、まず、その就業時間を統一しなくても、今5つ公民館がありますが、その中で不在の館長もおりますんで、いろいろ地域によって事情があると思います。ただ、こういうものをやろうという、せっかくそういった活発的な発言も動きもあります

んで、そこはまず館長に対しての就業時間、また報酬、そのあたりの変更といえますか、例えば月給制にするとか、いろいろ考え方あると思いますけど、そういったことを今からまたいろいろ考えてやっていけば、今から自治会自体がどんどん疲弊していくと、そういうところも十分考えられますんで、そこからいうとやっぱり公民館というのは地域づくりの拠点としてということが当てはまってくると思います。そういった意味も含めて、今の館長さんの就業体制、その辺を変えられないものかということで質問します。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） それでは、館長及び主事についての勤務時間、給与体制等について答弁させていただきます。

まずは現在の勤務時間についてですけれども、館長については、午前8時半から12時までの1日当たり3.5時間で月20日の勤務ということになります。主事につきましては8時半から16時半、館によっては9時から17時のところもございますが、1日7時間、月18日の勤務となっております。館長と主事で勤務時間が異なる状況となっており、午後は主事のみが勤務している状況となっております。

先ほど議員がおっしゃられましたように、館長の役務として、今3人体制ではあるけれども、主事が欠員状態のところもあつたりというふうなところ、それからより地域に関わって人づくり、地域づくりに関わっていくというふうな点、それから以前のように館長につきましては、言葉はどうかと思いますが、司令塔的に御活躍いただいているということではなくて、やはり館長にもお1人のプレーヤーとなっていてしっかりと活躍をしていただくというふうなことが専門性等にも増して必要になってくるような状況にはなっております。ということで、公民館の館長につきまして勤務時間を主事と同じように1日勤務にできないものかというふうな御意見でございます。

実は、今年の1月18日に公民館長会がございまして、議員の皆さんからのヒアリングにも御意見が出たように、その公民館長会ででも、教育委員会側に向けて館長の勤務時間の延長をどうか検討してもらえないだろうかというふうなことが出ております。実は、現館長につきましては、現在のこの雇用をする際に、現在の勤務時間等の勤務条件を前提にお引き受けいただいているというふうなところ、それからまた勤務時間を増やすことについては当然のこと、相応の予算を伴うところでもございます。

今後、公民館職員とともに密に協議を行いながら、あるべき形、働き方について長期的な視点を持った上で検討を行ってまいりたいと思います。

町長の御答弁にも、教育振興計画にございましたこの具体策と公民館体制の充実ということで、公民館体制の充実のために報酬等労働条件の改善というふうなことが施策の一つとして書いてご

ざいます。ということもございますので、この公民館長につきましてのその勤務時間については、今後しっかりと検討しながら、これやはり今現在雇用されている館長の思いもございますので、全ての館長がじゃあ半日から1日についていうふうなところにはなかなかないかと思いますが、館長のお考えを伺いながら、前向きに検討してまいりたいと思っているところでございます。

それからの給与体制につきましてですけども、これにつきましては、吉賀町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の諸規定に則って決定しているところでございます。これも処遇改善という面で検討を進めてまいりたいところですけども、会計年度任用職員についての報酬については、かなりの制約があるというところですので、若干これは難しいので、今後、しっかりと検討してまいりたいとは思いますが、なかなか難しいというところも御理解いただけたらと思います。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 3番、三浦議員。

○議員（3番 三浦 浩明君） ありがとうございます。分かりました。何事も変化もあり、それを変更することは、かなりいろいろ大変な作業でもありますし、難しいこともあるんですが、逆に言えば難しいから担当がいるわけで、そこはしっかり先ほどの公民館運営委員会というのもお聞きしましたが、しっかりそこら辺で議論されて、いろいろ、とにかく前向きな方向でやっていただきたいと思います。今の流れを止めることなく、徐々に、一遍にはできませんので、今の流れを継続しつつやっていけば、当然各公民館単位じゃなしに、各地区においても、やっぱり活発力というか、そういったものを出てくると思いますんで、なかなかいい原動力ができたんだなと思っていますが、この灯を絶やすことなく、難しいこともあると思いますが、考えていただき、いい方向でいい施策を打ち出していただければと思います。

次に、これも大体ヒアリングとかその辺で出ていたんですが、旧蔵木中の利活用ということで、2月に町議のほうで議会報告会を各公民館単位で行いまして、やはりこの5年間ずっと蔵木中を公民館にするとか、いろいろなお話もありまして、規制的なことも含めてなかなか打開策がないというか、進展がないということで、蔵木の町民の方もそういう発言をされておりました。私らも当然次は蔵木公民館が、結構建築年が経っていますので、新築になるのかなぁみたいなことも思っていたこともありますけど、そこで蔵木中学校の変更ということで、中学校へ移設すると。そういう格好でいいんじゃないかなあと思って、そんなに難しい話じゃないのかなあと思ったりもしながら、あとは金銭的な、消防法とかいろいろな問題も聞いておりますし。あとはその地域との折り合いですよ、そういったところもあるから、そんなに今日明日という話でもないんで、そのうち落ち着くだろうと思ったけど、この間聞いてみるとまだまだ5年たってもなかなか進展がないような話もあったんで、ぜひ各公民館自体が欠員もありますけど、結構前向きに頑張って

おるんで、そこはせっかく頑張っているところは、ある意味施設も当然関係してきますんで、これは早めな対応でやってあげないと、やっぱりもたもたすると人口減少も含めて、人間そのうち年も取ってくるんで、動きが鈍くなったりとか、途中で挫折したりとか、そういうことも考えられます。やはり、それはできるときに、せっかく学校の造りのいい校舎があるんで、そこら辺をしっかりと早めに前に進めていただきたいわけですが、今の現状どうなっているかということと、進んでいないならどういった理由で進んでいないのか、それをお聞きます。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） 続けて旧蔵木中学校の利活用につきまして答弁させていただきます。

現在、蔵木の地域の自治会長会が推薦された方々が検討委員になられて、その検討委員会において協議を進めておられるというふうに伺っております。既に利活用の方針については、ほぼまとめられたというふうに伺っておるところでございます。そして、この方針につきましては、また自治会長会のほうに報告をお返しして、その自治会長会からまたあの教育委員会のほうへ方針等について、また要望等が出るふうに伺っています。今月中に出るのではないかとというふうに聞いておりますので、それを教育委員会としては待っているところでございます。

出てからは来年度中には教育委員会としてどのように実際に活用していくのか、まだ中身というものを具体的にこちらが把握しておりませんので、どういった施設にするか、少なくとも公民館につきましては入るというふうには伺っておりますので、それを含めてどのように活用していくかを要望を受けまして、教育委員会でこういうことができる、ここは建築基準に沿ってここまではできる、それから予算がどの程度かかる、それから補助金はこういうふうなものを活用したらいいかというふうなことを随時検討してまいって、できるだけ早く、先ほどもありました5年間もかかっている、小学校としての利活用もありましたけども、かかっているということで、蔵木の地域の皆さんからは早くしてもらいたいというようなことをたくさん声をいただいておりますので、精いっぱい頑張ってまいりたいと思います。

ただ、この蔵木中学校あくまでもハード面、施設の整備についてということになります。やはり地域づくりの主体と申しますのは、蔵木地域の皆さんになるわけございまして、地域住民の活動についてのビジョン、それから地域住民の方の組織、それから具体的な取り組みのプラン、そういうものが大変大切になってまいりますので、その点では、教育委員会としては先ほども答弁でも申しましたが、人づくりという面からしっかりと伴走支援をしてまいりたいと思っておりますのでございます。できるだけ早めの蔵木中学校利活用に進めるように全力を挙げて取り組んでまいりたいと思っておりますのでございます。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 3番、三浦議員。

○議員（3番 三浦 浩明君） ありがとうございます。しっかりと実現していただければ、有言実行ということで、早めにやっていただければと思います。いずれにせよ朝倉の公民館等々、七日市もああいった形でなっておりますけど、やはり施設が変わればまた動きも変わって、活動内容も変わってくると、そういったことも十分考えられます。やはりそれをずっと寝かせておくと、やはり人の気持ち、地域の気持ちも変わってきますんで、それで5年間もでなしに、早くしてくれということでもありますけど、今せっかくこういった公民館の存在がいろんな面、地域に密着していつているんじゃないかなということもあると思いますが、せっかく町長も施政方針で公民館のことにしても、人づくり、地域づくりをということで指示しておりますけど、ぜひ、この灯を絶やさないように、あとは、とにかく公民館の施設も、蔵木、柿木もどうなるか分かりませんが、そういったことを必死に教育委員会のほうで指揮して、しっかりと実現していただければと思います。

ということで、以上で質問終わります。

○議長（安永 友行君） 以上で、10番目の通告者、3番、三浦議員の質問は終わりました。

ここで5分間休憩します。

午後1時25分休憩

.....

午後1時33分再開

○議長（安永 友行君） それでは、休憩前に引き続き、一般質問を再開します。

11番目の通告者、11番、庭田議員の発言を許します。11番、庭田議員。

○議員（11番 庭田 英明君） 3点、通告してありますのでよろしくお願いします。

まずその前に、令和6年の町長の施政方針演説の中で、今年は特に前向きな姿勢が見られるとありましたので、少しその辺のところの評価をして、質問に入らせていただきたいと思います。

まず、よしか病院の開院であります。これによりまして、地域医療のともしびが継続されるということになりました。

それと、太陽光発電事業と地域との調和に関する条例の制定、まだこれは議会を通過していませんけど、多分、同僚議員の御理解を得られることだと思っています。

この2つに対しましては、町長の施政も評価するんですけど、特に職員の皆さんの御努力に対して敬意を表しておきたいと思っています。

それから、オーガニック給食の日、これに対して前向きな姿勢が見られました。それに加えて、有機農業技術者職員の配置ということも打ち出されております。これによりまして、今取り組んでおりますオーガニックビレッジ宣言のさらなる進展が期待されるものだと思っております。

すので、これも評価しておきたいと思います。

あと、これは私は前からもうずっと美郷町などの例を挙げて、ここでもたびたび質問していますけど、地域活性化企業人事業の活用という、このたび資料で示されたのは、トビムシの方を、林業の知恵をお借りするために、民の力を行政に入れるということで、これも大変結構なことだと思いますし、これは後から質問には出ますけど、まちの駅構想、官民連携の新しい公共のあり方の施政が打ち出されたということでもあります。大変前向きな令和6年度の施政方針演説だったと思っておりまので、評価をしておきたいと思います。

質問に移ります。

まず最初に、町長のまちづくりの3つの柱であります、健康で安心して暮らせるまちづくりの中で、学校給食に限りませんが、給食について質問をしたいと思います。

この中で、細部にわたって4項目に設けて質問していますので、町長、教育長それぞれの分野で御答弁をいただけたらと思っております。

まず最初に、給食を提供する目的と理念、これが1点であります。

それと、保育所の給食の完全無償化、通告では完全無償化しかしていませんけど、これは、目的としては5歳児までに体のもと、心のもとが形成されるわけですので、やはり学校給食と同じような食材の平準化ということも併せてお答えをいただきたいと思います。

3番目に、食材の供給の組織づくりと生産者の育成、これは安定的に地産地消、町内のものを供給する。しかもできたら有機農産物を供給する。その組織づくりとそれを生産する生産者の育成をどのようにするのかということでもあります。

それと、これ最後になりますけど今、当町は自校方式で給食を提供しているわけであります。この方式の堅持のために調理士、今大変人材、マンパワーが不足している中で、人材の確保を将来的に渡って、また施設も、昨年も七日市の学校の給食の改修も出ましたが、長期的に渡って施設の改修なども計画に入れるべきだと思っておりますので、その辺の策定ができているのかということもお聞きしておきたいと思います。

以上、4点お願いします。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） それでは、庭田議員の1点目でございます。

次の世代のためにということでお答えをさせていただきたいと思いますが、まずその前に、議員のほうからは、今回の施設方針に対しまして、大変なお言葉をいただきましてありがとうございます。あまり本当にないことですが、議員のほうからもございましたが、私というよりも職員のほうが、ある意味現場を見ていただいたり、住民の方の意見を反映をして、そうした素案を作ったということで、その下作りをしていただいたのは職員でありますので、私はそれ

に賛同したということにすぎませんので、ここは、私というよりも、むしろ本当、役場の職員のほうをぜひ褒めてやっていただきたいと思います。とは言いながら、これは方針でございますので、やるのは今からでございます、予算も含めて。しっかり頑張っていきたいと思いますのでよろしく願いいたします。

それで、議員のほうから今回質問、次の世代のためにということで今お話もございました。4点について御質問がございました。それぞれの守備範囲ということでお答えをさせていただくということで、1点目と4点目につきましては、後ほど教育長の方から御回答させていただきたいと思います。私のほうからは2点目と3点目について、まずちょっと順不同になりますが、お許しをいただいて、まず答弁をさせていただきます。

それでは、2点目の保育所の給食完全無償化ということについてお答えをさせていただきたいと思います。

保育所における給食につきましては、主食部分、お米と、副食部分、おかずであります、この2段階構造となっております。ゼロ歳から2歳児の給食につきましては、制度上、保育料に含むこととされているため、完全無償となっております。

一方、3歳から5歳児につきましては、令和元年10月から全国で一斉に実施されました幼児教育保育の無償化により、一部の世帯を除いて自己負担が発生することとなったため、当町においては、県の財源を活用して副食部分についての無償化を令和元年10月から実証しております。そのため、現在保育所の給食において、保護者が負担しているのは結果的に3歳から5歳児の主食部分となっております、負担の仕方もまちまちでございます。例えば、毎月定額料金を集める方法やお米そのものを持参する方法、あるいは毎日ご飯を弁当箱に詰めて持っていただく方法など、各保育園によって異なっているという状況であります。

先日、報道でもあったとおり、このたび島根県において高校生までの医療費助成拡大に向けた検討が進められておりました。既に無償化している吉賀町、当町におきましては、発生する余裕財源を活用して、先ほど少しお話もありましたが、食材のいわゆるその素材も含めて保育所の主食費無償化などの実施意向を県に報告しているところでございます。具体的な金額等について現段階において示されておきませんので、その財源を活用して新たに何の事業を実施するか明確なことを申し上げる段階ではございませんが、令和7年度までには方針を決定する必要があるため、来年度中に方向性を示してまいりたいと思います。

今回の県の制度によりまして、新たに、いわゆる吉賀町が負担をしておりました財源が、はみ出しがあるわけでございますので、それをほかのほうへ転用できるという中で、新聞にありました保育所の主食費の無償化も含めて、数項目にわたって今検討を始めたということでございます。

続きまして、3点目の食材の供給組織づくりと生産者の育成についてでございます。

食材供給の組織につきましては、現在、六日市地区と柿木地区に分かれて行っております。それぞれ農業公社と食と農・かきのきむら企業組合、また農事組合法人立河内絆になっていただいています。また、オーガニック給食を進めるに当たり、六日市有機農業研究会、高津川てらす、食と農・かきのきむら企業組合、農業公社、教育委員会、産業課で、有機農産物の学校給食への供給を増やすことについて協議を行っているところでございます。

生産者の高齢化に伴いまして、なかなか食材が集まりにくい状態にあります。価格改定の見直しや学校給食に供給していただける生産者を増やす取り組みをするなど、努力していきたいと思っております。

施政方針にも書きましたように、オーガニック給食の日を、そういう名称で来年度から進めていきたい。理想は、毎日ということは理想でございますが、なかなか今の段階ではそうもいきませんので、1学期に数回、年間で数回という形で進めたいということ、これも私の思いで担当のほうに申し上げましたら、早速教育委員会、それから栄養士、それから産業課のほうで協議をしていただいて、可能な限りの対応をしていこうという回答がありましたので、施政方針に入れさせていただいたということでございます。

そうしたことを通じて、有機野菜を使う、そうすることによって安全安心な給食を提供させていただきたいという思いでございます。

私のほうからは以上でございます。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） それでは、質問にあります1点目の給食を提供する目的と理念について、それと4点目の自校方式の堅持のための調理士などの人材確保、施設の改修などの長期計画の策定について、答弁をさせていただきます。

まず、給食の目的・理念でございますが、昭和29年に定められましたもので、平成21年に改正施行されました学校給食法においては、学校給食の目的として、「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するもの」、「食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすもの」とあり、「適切な栄養摂取による健康増進」、「食事への正しい理解と望ましい食習慣」など、7つの学校給食目標が定められております。

また、小学校学習指導要領においては、「食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成」に向けて、「給食の時間を中心としながら、健康に良い食事のとり方など、望ましい食習慣の形成を図るとともに、食事を通して人間関係をより良くすること」というふうに示されております。

吉賀町におきましては、心身ともに健康な子どもを育てていくことを基本理念とし、学校給食では有機栽培のお米や野菜など、地元産の食材をできる限り使用し、安心安全な学校給食を目指

して提供しております。

また、学校現場では、児童や生徒が地元の農家、水田で米作りを体験したり、野菜の収穫をしたりと、様々な食・農に関する教育にも取り組んでおります。

続きまして、4点目についてでございます。まず、町内の調理場についてですが、柿木調理場は昭和56年、七日市調理場は昭和54年、六日市調理場は平成14年に建設され、柿木と七日市については、築後経過年数が既に40年以上となっており、改修または改築が今後必要となっておりまいます。令和2年3月に策定されました「吉賀町学校施設の長寿命化計画」の各施設の今後40年間の改修実施計画においては、柿木調理場は令和11年までに長寿命化改修、七日市調理場は同じく令和11年までに長寿命化改修または改築、六日市調理場につきましては令和21年までに長寿命化改修が必要とされております。

しかしながら、令和4年3月に策定しました「吉賀町教育振興計画（第2期）」の中では、学校給食共同調理場の整備計画策定を計画することといたしております。計画策定の最終目標年度を令和8年度と設定して、来年度から施設や児童生徒の推移、調理員の状況などの現状把握、近隣市町村、県内の調理場の状況調査等から、計画策定に向け取り組んでまいる予定としております。

調理士の人員確保についてでございますが、現在、六日市調理場については7名、七日市調理場については4名、柿木調理場については4名で調理業務を行っております。欠員の場合に対応していただける調理員の確保もしておるところでございます。

しかしながら、感染症等の休暇によって急遽調理員が調理に従事できない場合がございます、欠員のまま調理業務をしないといけない状況があるのも事実です。調理員の人員確保については、引き続き努力をしてまいる所存でございます。

以上です。

○議長（安永 友行君） 11番、庭田議員。

○議員（11番 庭田 英明君） 1番目の給食を提供する目的と理念というのは、今、教育長が言われましたように、学校給食法の7つの目標、そして食育基本法の7つの基本理念に沿った吉賀町の給食が提供されているのかということを確認しておきたかったわけであります。

そこで、私は食育とか様々なことを考慮して、必ずしも以前の質問で、令和4年度の調査結果の表で質問したと思うんですけど、本当にあのときに教育長は味のことはすごい評価されておりました。それはどこの生徒さんの意見を聞いても、教師の意見を聞いても、味は確かに、吉賀町の給食がおいしいというのは、皆さん評価されているわけです。しかし、私が本当に言いたいのは、子どもたちの命の源となる給食が、本当にこの目標や理念に沿った食材を提供されているのかということ、オーガニックビレッジも宣言して、しかも全国オーガニック給食協議会にも参加しと

る町が、本当に子どもたちのことを思っけきちつとした食材で給食を提供しているのかということを確認しておきたかったわけです。

それはそれとしまして、4番目の、教育長にお聞きするんですけど、自校方式をセンター方式に検討するというか、もうそういう方向に進んでいるのかも分かりませんが、合理化というのは当然考えてやられているんでしょうけど、これは行政の責任の放棄だと私は思うわけです。食に関して、合理化すればいいというものではないと思うんですけど、そこら辺のところをもう一回お願いします。

○議長（安永 友行君） 中田教育長。

○教育長（中田 敦君） 給食調理場のセンター化について、これはあくまでも、予断を持ってセンター化ということで検討しておるものではございません。今現在、それぞれの調理場で、先ほど議員がおっしゃられたように、子どもたちに安全安心な給食を提供しているところでございまして。まずは、今後の児童数の推移であるとか、それから給食調理員の確保であるとか、あくまでも総合的に判断を今後しなければならないというふうなところでございます。

それから、安全安心な給食について、繰り返しになるところもありますけども、オーガニック米、有機米ということで、無農薬、それから無化学肥料ということで、大切な吉賀町の子どもたちを食の面から支えていくという点では、こちら自信を持っているところですが、何しろ野菜については、なかなかパーセンテージを、重さベースでやるかキログラムベースでやるか、それとも価格ベースでやるか、そういうようなところの違いがございましたので。その調査時点が、ある時期の一定の時期だけに限られているというふうなところがございまして、あまり客観的なというふうなところは、十分担保できていないのではないかとというふうに私は思っております。

ですけども、今後も生産者の方にも御協力いただきながら、できるだけ子どもたちに安全安心な給食を提供してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（安永 友行君） 11番、庭田議員。

○議員（11番 庭田 英明君） 今度は町長にお聞きするんですけど。一番の問題は、先ほど言いましたように提供ですよ、オーガニック野菜の。米は確かに100%ということですけど、野菜は、全国のオーガニック給食協議会の資料を見ますと、吉賀町は、野菜は50%が有機農産物に近いものの提供というようなことを言われていますけど。実際は、去年の資料を見ますと、そういうふうにはなっていません。

これはやっぱり生産現場と調理場を結ぶ組織が、今、企業組合とか、やぐろとか言われましたけど、やっぱり柿木の給食は有機野菜でやっているけど、六日市の地域の七日市、六日市の学校

は使っていないというような不公平感があってはならないと思うんですよ。それは、子どもたちの命を本当に守っていくという理念の欠如だと私は思うわけです。だから、そのところの組織づくりをしっかりと、安全安心な食材を提供する。そのことを考えるのが行政だと私は思うわけですけど。

ここに、これ新聞報道なんですけど、読売新聞に有機農業の食材、学校給食でという見出しで報道があったわけなんですけど。今、全国で140市町村に有機オーガニックの給食が普及しているそうです。また、このオーガニックの給食は、オーガニックビレッジ事業の中にも組み込まれているわけです。町内の学校給食、保育園を合わせると、年間200日ぐらいの提供があるということなんですけど。660食ぐらいの——1日がですよ——になるわけです。

ですから、オーガニックを、有機農業を普及させるためにも、この学校給食というのは本当に土台となる、ここをしっかりと押さえなければ、有機農業もまだまだ普及をして、生産者が増えて、そうして町のアンテナショップなり、道の駅なり、いろいろなところに吉賀町がアピールできる素質があるわけですので。ここら辺のところの組織づくりをぜひやるべきだと思っております。

いすみ市、町長も行かれたんですよ、いすみ市。ここは有機の、オーガニックの給食を提供しているところなんですけど。学校給食に有機米を提供することによって、生産量が8年間で30倍になって、今120トンの生産があるということです。

また、これは愛知学院大学の関根佳恵先生が言われていることは、ヨーロッパの例を出して、公共の調達によって有機農業の拡大ができるということを言われています。

その辺で、まずそのためには安定した供給が必要ですので、その辺のところでは行政がどういう役割を担って、その組織づくり、また生産者の育成をしていくのかということを、少し具体的に考えがあればお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 昨年の春にオーガニックビレッジ宣言をさせていただいて、そうしたこともあって、今有機の関係は非常に推進をさせていただこうということで、担当課も含めて頑張っているところでございます。

オーガニック給食の話で申し上げますが、やはり今議員のほうからお話がいったように、供給体制が一番問題でございまして、これが1年中通して供給体制が確立しておれば、これにもうこうしたことはないわけでございますが。そうでないがために、オーガニック給食を日にち限定、期間限定でやってみようと、こういう取り組みを始めようとしておるところでございます。

地域によって不公平感もあるということもありました。当然のことでございます。

組織化についても、これからまた産業課のほうでこのオーガニックの関係を推進していく中で、やっぱり考えていかなければならないかと思います。現在ある組織、あるいは企業さんともいろ

いろ協議をさせていただきながら、考えていきたいと思っております。

今回、オーガニック給食ということを私のほうが口に出しましたのは、ほかの10番議員のところからも、今回の一般質問でもお話がございましたけど、やはり現場をしっかりとつくっていく、それにはやはり生産者をまず増やす、それから生産量を上げていくということは当然なんです。よく考えてみると、私のところの母親もそうでございますが、広い畑の中にやはり草が生えてはいけないということで、野菜をたくさん作るわけです。そうすると余剰が出ます。これをどうするかというと、やはり隣近所のほうへお配りをさせていただいたりということで使っておりますけど。そうした現状を見ておると、やはり今回、オーガニック給食の食材を調達するに当たって、町内でその有機野菜を作っておられる方がたくさんいらっしゃるわけです、現実問題は。ですから、そうした余剰の部分を少しずつ出していただいて、自分たちの子ども、孫が通っている学校、それから地域の子どもたちが通っている学校で供給する給食に、その有機野菜を使っていただく。そして、使って調理した給食に、オーガニック給食の日には、生産者、おじいちゃん、おばあちゃんとか、お父さん、お母さんにも来ていただいて、一緒に食べる。そうして、やはりオーガニック給食を通して、有機のことについて、オーガニックのことについて理解を深めていただく。そうすれば、やはり情操教育の中で、子どもたちもそういった環境で育ってくるわけですので。また、将来的にも明るい兆しがあるのではないかなというようにございます。

新しい組織づくりも当然必要なんです、やはり、今ある環境の中で、できることはたくさんあると思います。

いすみ市のお話もございました。私は現場には行っておりませんが、東京であったそのオーガニック給食のシンポジウムの際に、いすみの市長さんとも面会をさせていただきました。全国でそうして頑張っている首長が二十数名当日集まりましたが、そうした皆さんといろいろ情報交換をしながら、いかようにすれば、まだまだこのオーガニック給食が前進できるのかということ、役場の産業課中心になりますが、総体挙げて頑張っていきたいというふうに思っているところでございます。

○議長（安永 友行君） 11番、庭田議員。

○議員（11番 庭田 英明君） ぜひとも、オーガニックビレッジ宣言をしている町として、この学校給食を元に、有機農業の拡大につなげていっていただきたいと思いますと思っております。

次に移ります。

先ほど言いましたように、まちの駅構想、町長は官民連携の新しい公共ということを表示していますし、昨日からの同僚議員も、新しい課の新設とか、いろいろな質問が出ております。なかなか積極的な答弁はなかったように思いますけど。やはり皆さんが、全員が心よく賛成して通った今の地域再生法人ではありません。

しかしながら、これは県も大変注目している事業でありますし、今からのことを考えると、この事業をぜひ成功して、官と民が一緒になってまちづくりをするという事例を実現させるべきだと私は考えております。

よしか病院がああやって、県なり、橘井堂なり、そして益田赤十字なり、また町長、職員、いろいろな方が一緒になって、この地域医療のともしびを守ったわけです。

そういう、今からは、官が一生懸命汗をかくことは大事ですけど、民と一緒にまちづくりをする、その観点が、こうやって人口減少がだんだん加速してくる自治体で必要になってくると思います。

そこで、ここに私は仮称と通告してあるんですけど、「よしか未来課」をぜひこの高津川てらす内に置いて、職員を派遣して、新しい公共のあり方を探るべきだと思っておりますけど、町長のお考えをお聞かせください。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） それでは、続きまして、新しい時代の行政をということでお答えをしたいと思います。

新たな公共とか、新しい時代の行政という、そうした言葉が吉賀町でもやはりここ数年、こうした公の場で聞こえてくるようになったということは、私は非常に歓迎をしております。いいことだというふうに思っております。やはり新しい時代の行政というのは、官民協働だというふうに私も思っておりますので、それをしっかり実現をしていきたいという思いであります。

まちの駅構想の実現のためには、この高津川てらすに仮称ではありますが、「よしか未来課」を設置をしてということでございます。職員を派遣をするというような御意見でございます。

これまでのほかの議員さんからの今回、一般質問にもありました。いろいろな原課の吉賀町の今の組織では、非常に難しいところがあるのではないかというような環境の中での話しだろーと思っております。

やはり今回、御提案をいただいた内容、それからほかの議員のほうからもいろいろお話をいただいておりますので、いろいろ言葉として出ております、役場の中にあります組織機構、それから人事管理適正化委員会の中で、しっかり協議をさせていただきたいなと、職員の目線で、まずしっかり検討をしていただきたいなと思っております。

それで、もう一つは、まちの駅構想のことでございますけど。これにつきましても、全員協議会で御説明をさせていただきましたように、令和6年度、来年度1年間は、このことについての協議を官民挙げてやっていこうという準備期間でもあります。そうした中で、行政だけでなく、いろいろな関わりを持っていただいております住民の皆さん、あるいは企業の皆さんのお話を聞きながら、組織づくりについて、それから運営の仕方について、検討していかなければならない

かと思います。

先ほどお話がありましたように、島根県では初めて、地域再生推進法人を立ち上げて、今運営に当たっております。中国管内でも本当、数えるところしかないわけですので、そういった先行事例も参考にさせていただきながら、今回御提案のあったその組織の、行政の組織として一つあそこへ構える、あるいは職員を派遣をするということについて、これはまた、先ほど言いました委員会の協議の中で、対応させていただいたらというふうに思っております。一足飛びにはちょっとできませんので、しっかり熟慮させていただきたいという思いでございます。

○議長（安永 友行君） 11番、庭田議員。

○議員（11番 庭田 英明君） 最後の言葉がちょっと引かかるんですけど、一足飛びにはということでしたけど、やはりこういうことはスピード感を持って決めていかなければ、なかなかきちとした結果が出てこないと私は思っております。

16日に、たしか企画課のほうに案内があったんですかね、北海道から、高津川てらすのほうに視察に来られます。この官民協働PPPというのは、今全国的に国も挙げて取り組んでいることですので、今、町長が言われましたように、島根県でも初めての組織です。大変注目されていると聞いておりますので、ここは一つ腹を据えて取り組んでいていただきたいと思っております。

次に移ります。

先ほども太陽光の事業の条例化が上程されています。大変評価しているところであります。続いて、風力発電に、今、吉賀町、岩国市、周南市にまたがって風力発電の計画がされていますけど、この件に関して町長としてきっぱりと反対の意思表示をされて、そして条例化をするべきだと私は思っております。

既に資料としてお渡ししてありますけど、吉賀町では、「吉賀の環境と子どもたちの未来を考える会」が主体となって署名活動、短い時間ではありましたが署名活動をして1,804人の署名を町長、県、その他関係部署にお渡ししております。

また、岩国市では、先般5,232名の署名を福田市長に提出されております。岩国市では、岩国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例——これは資料をお渡ししておりますので——という条例が既に制定をされております。

そして、安来、雲南に係るジャパン・リニューアブル・エナジーの建設が断念をされました。これは2月28日の報道であったわけですけど、安来市長が、生態系の保護や水資源の確保ということで反対の意見を県に上げて、雲南市と安来市の自治体はその意思表示をしたために、こういう結果になったということでもあります。

やはり自治体の首長として、環境の保護と住民の健康、命を守るという観点からその責務があ

るわけですので、ぜひ町長も強い反対の意思表示と条例の制定をするべきだと思いますけど、御意見をお聞かせください。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） それでは、反対の意思表示と条例の制定をということでお答えをさせていただきたいと思います。

本町を事業想定区域の一部として計画をされておられます——仮称でございますが、西中国ウインドファーム事業、これに関する御質問でございます。

まず、これまでの経過について整理をさせていただきたいと思います。

令和3年4月に、事業者であります電源開発株式会社から町へ、風力発電事業に関する初回の説明がございました。同年11月には、当該事業者による環境アセスメント制度に基づく配慮書手続きが開始をされ、環境配慮書の縦覧が実施されました。

これを受けまして本町は、翌月の12月、同制度に基づき立地自治体としての意見書を島根県へ提出し、翌年の令和4年1月には、島根県から当該事業者へ意見書が提出されたところでございます。

その後、令和4年11月に当該事業者から町へ事業検討経過の説明があり、その内容は、測量等の諸調査を実施した結果、当初の想定以上の工事量が試算されたことに加え、建設資機材費の高騰も重なったことから事業環境が厳しく、事業計画の開発工程を見直さざるを得ないというものでありました。

これにより、当初は令和5年3月に実施する予定であった環境アセスメント制度に基づく「方法書」手続きは見送られ、それからおおむね1年が経過した現在におきましても、当該事業者の新たな動きは見れない状況でございます。

一方で、この間、有志の方々により住民団体が設立されており、風力発電事業に関する勉強会や講演会等が独自に開催されています。

このような状況の中、令和5年5月には、住民団体であります、先ほども少しお話がありましたが、「吉賀の環境と子どもたちの未来を考える会」から、風力発電事業の撤回に向け事業者への働きかけを要請する旨の要望書が、1,804人分の署名とともに町へ提出をされました。

要望書の中では、風力発電事業計画に伴い懸念される事項として、町の総合計画であるまちづくり計画との整合性や、移住定住人口への影響、人体・健康への影響、町の基幹産業への影響、さらには環境への影響等が指摘されており、町としても重く受け止めたところでございます。

風力発電事業に関する本町の対応としましては、令和3年9月に制定した「吉賀町風力発電施設の建設に関するガイドライン」により、事業者の責務や事業に係る届出、説明会の開催などを規定し、事業計画段階における地域住民への周知等の徹底を図りました。

その後、先ほども申し上げましたが、令和4年12月に提出した環境配慮書に対する町の意見書の中では、「本事業の実施による重大な影響を回避または十分に低減できない場合や、地域住民等の理解が得られない場合は、風力発電施設等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し、基数——これは本数のことですが、基数の削減及び事業の取りやめを含めた抜本的な事業計画の見直しを行うこと」と述べております。

また、令和5年6月議会の一般質問において「風力発電事業については新たに条例を制定するのではなく、環境アセスメント制度により対応していきたい」と答弁したように、本町としては今後実施される「方法書」手続きの中でしかるべき対応を取るという方針を伝えさせていただいております。

しかし、事業者側から工程見直しの説明から1年半、また、当初の予定であった方法書提出時期からも1年が経過するなど、新たな動きがない状況が長く続いております。このままでありますと、先ほど申し上げました要望書にもあります懸念事項が払拭されず、町民の方々、高津川流域にお住まいの方々並びにその他の多くの方々が、不安を抱いたまま時間だけが経過することとなります。このような現在の状況は、本町にとって決して好ましくなく、看過するわけにはいかないとの判断に至りました。

以上の点を踏まえまして、本町、吉賀町の首長といたしまして、このたびの風力発電事業計画に対して反対の意向であることを内外へ発信していきたいと考えております。

このことについては、吉賀町環境保全推進協議会に意見聴取をした上で、島根県や関係自治体と連絡あるいは調整を行うなど、今後しかるべき対応を取ってまいりたいと考えているところでございます。

○議長（安永 友行君） 11番、庭田議員。

○議員（11番 庭田 英明君） 高津川の源流の町の首長として、重い判断とは思いますが、ぜひ住民の思いを酌んでいただいて、県のほうにはっきりとした意思をお伝えいただきたいと思います。

これはちょっと余談になるんですけど、熊本県の菊陽町です。TSMC、台湾の半導体の会社ですけど、ここが進出をいたしました。第1工場が既にオープンといいますか、操業してるんじゃないかと思いますが、ここで私が言いたいのは、自然を、環境を守ることがどれだけその財産になるのかということを言いたいわけでありまして。

この半導体というのは、大量の超純水、50メートルのプールに耳かき一杯の不純物があつては超純水とは言わないそうであります。それだけの水がこの第1工場ですら1日8,500トン必要だと言われてますが、なぜそのTSMCがこの熊本県の菊陽町を選択したかという、豊富な伏流水があつたわけでありまして。

この伏流水は、加藤清政の時代から地下水涵養推進事業というのが行われていまして、今日降った雨が、一説には200年後に地下水として使えるという、地質にもよるんでしょうけど、そういう説があります。

要するに、今、異常気象によって台湾は大変な水不足ですので、半導体の事業が取り行かなくなっている。そこで、熊本県に目をつけたわけであります。先ほども言いましたように、工場誘致をどうこう言っているわけじゃないんです。自然を守ることがどれだけの財産となるかというのをしっかり認識して、やっぱり源流の町でありますので、このところを守っていくという行政の強い姿勢を示していただきたかったわけであります。積極的な御意見をいただきましたので、町長、最後に何かありましたらお願いします。

○議長（安永 友行君） 岩本町長。

○町長（岩本 一巳君） 先ほど申し上げましたが、昨年5月に町内を中心とした団体のほうから要望書を受けました。今回、通告を受けて、もう一度その要望書に目を通させていただきました。1,804人の方からの要望書、署名でございました。

今お話もございましたが、それを見る中で、やはり我々のその財産は何かというのは、一つの大きなものは一級河川高津川でございまして、その水源があるということ、それからその上流域を預かるということです、上流域を。ということは、中流域があり、下流域があるということですから、やはりその上流域の責任として、もう1回その要望書を読み直したときに、私はやはりここで判断をするべきだろうということで、今回非常に私といたしましては重たい判断を、決断させていただいたということでございます。

一級河川高津川、国交省が定める水質日本一の称号をこれまで7度獲得いたしました。まだまだこの回数を増やしていかなければならないというふうに思っておりますが、1,804人の方の内訳、吉賀町に在住の方が1,155人であります。全体の64%であります。そのときの人口で申し上げても約20%、2割の方がこのように署名をしていらっしゃる。

それから、高津川は流域の財産でございますから、この吉賀町に津和野町、益田市の方も含めた署名数でいうと1,458人、今回の1,804人でいうと81%、80%、8割以上の方が今回この署名に賛同していただいたと。

さらに、この近隣で言いますと、浜田市であったり、岩国であったり、山口、宇部、周南、広島それから廿日市、本当に今回のこの風力発電に対して、地元はもとより圏域そして島根県、山口県、広島県、こうした近隣の自治体も賛同していただいている。御紹介もありましたお隣の岩国市では、太陽光と風力をセットにしたその条例も先行して、昨年の12月、年末のところで施行しておられるというような状況でございます。

私は、そういったことを総体的に考えると、まさにこの機運が上がっているというふうな時期

だと思っております。そうした背景もあるということも含めて、今回あの決断をさせていただいたところでございます。

とはいいいましても、やはり私もしっかりした後ろ盾がないといけませんので、町のほうで今設置しております環境保全協議会のほうへ、また新しい年度になりましたら役員のちょっと交代もあるようでございますから、時期を見てそちらのほうへ、諮問という形になるのか、意見照会という形になるか分かりませんが、そこでしっかり議論していただいて、私の思いに御賛同、同調していただけるようなことをいただければ、次のステップに進んでいきたいというふうに考えているところでございます。

○議長（安永 友行君） 11番、庭田議員。

○議員（11番 庭田 英明君） 終わります。

○議長（安永 友行君） 以上で、11番目の通告者、11番、庭田議員の質問が終わりました。

○議長（安永 友行君） 以上で、本日の日程、一般質問は昨日に続きすべて終了しましたので、本日はこれで散会とします。御苦勞でございました。

午後2時33分散会
